



このまち思いエネルギー。

広島ガス

広島ガス CSR報告書

Corporate Social Responsibility Report

2023



持続可能な社会を
私たちの手で…

CONTENTS

CSR活動に対する広島ガスグループの基本的な考え方	1
TOP MESSAGE	2
経営理念体系	3
・ 広島ガスグループにおけるSDGsの取り組み	5
事業戦略	
・ 広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」	7
・ 中期経営計画	11
TOPICS	13
・ 廿日市市との特定送配電事業	
・ 住友重機械工業株式会社とLAES商用実証の共同実施	
・ J-クレジット制度を利用した「エネファームの導入促進によるCO ₂ 削減事業」	
・ 株式会社広島銀行との広島県内企業のカーボンニュートラル対応支援に向けた業務提携	
・ 子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得	
経営分野	
都市ガス事業フロー、供給区域と体制	15
都市ガスの安定供給に向けた取り組み	17
お客さまの安心・安全に向けた取り組み	18
防災対策	19
広島ガスグループの経営体制	21
連結財務データ	23
環境分野	
環境マネジメント	27
環境目標	28
お客さま先でのCO ₂ 削減への貢献	29
再生可能エネルギーの普及拡大	31
事業活動に伴うCO ₂ 排出量削減	32
廃棄物の削減、資源の有効利用	33
地域環境保全への貢献	34
バリューチェーンの環境負荷(2022年度実績)	35
気候変動への取り組み	37
生物多様性保全	38
社会分野	
地域社会の発展への貢献 (芸術・文化振興、地域振興、スポーツ振興、教育支援)	39
情報発信・お客さま満足度向上の取り組み	42
求める人材像 「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」	43
働きやすい職場環境をめざして	44
労働安全衛生の取り組み	45
CSR報告書2023によせて	46
広島ガスの概要	47
広島ガスグループの概要	48

CSR活動に対する 広島ガスグループの基本的な考え方

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、地域の皆さまにエネルギーを安定的、かつ安心して安全にお使いいただくという、社会的責任の高い事業を行っています。その事業遂行そのものが、大きな「社会的責任」であり、事業活動を通じてSDGsの達成に幅広く貢献したいと考えています。

今後も、持続可能な社会の実現に向け、ガス体エネルギーの積極的・効率的利用による累積CO₂の低減に邁進するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた事業基盤の改革・強化に挑戦していきます。また、社会貢献活動や、コーポレート・ガバナンスの充実など、ESG(環境、社会、ガバナンス)を意識した経営を通じて、お客さま・株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、選ばれる企業グループをめざします。

広島ガスCSR報告書2023

発行にあたって

企業は従来から、社会に対して製品やサービスの提供という本来業務に加え、環境保全、社会貢献などのさまざまな社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たしてきました。近年は、CSRを一つの指標として企業を評価するなど、CSR活動の重要度は一層高まっています。

広島ガスでは、2000年度からこれらの活動内容を経営分野と環境分野の両面から開示することを目的に、報告書を発行してきました。その後、2005年度から、「CSR報告書」として「経営」、「環境」、「社会」の3分野で構成しています。

また、SDGsに関連する広島ガスの取り組みについて、該当するSDGsのアイコンを記載しています。

【報告対象】

【範囲】 広島ガスおよびその関係会社からなる「広島ガスグループ」
【期間】 2022年4月から2023年3月までの活動(一部、2023年度の実績を含む)

【参考ガイドライン】

- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- 金融安定理事会「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」

TOP MESSAGE トップメッセージ

広島ガスは1909年の創業以来、地域に根差したエネルギー会社として、地域の皆さまに支えられて発展してまいりました。広島ガスグループが果たすべきCSR(企業の社会的責任)とは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、エネルギーの安定供給と保安の確保を柱とした事業活動を展開していくことであると考えております。

CSRには「経営」、「環境」、「社会」の3つの側面があります。経営的側面では、エネルギーの安定的かつ安全な供給と外部環境の激しい変化に対応する経営計画の策定・実施を、環境的側面では、天然ガス・LPガスの普及拡大、再生可能エネルギー電源の開発などの事業活動を、社会的側面では、社会貢献活動および的確・迅速な情報発信を推進しております。

エネルギー業界を取り巻く環境は、2030年ビジョン策定から今日に至るまで、劇的かつ加速度的に変化しています。昨今では、LNGの調達において、過去に類を見ない地政学的危機に直面し、広島ガスグループ一丸となって不測の事態が生じた場合のさまざまな対策を検討・実施してまいりました。エネルギーを安定して供給するという使命を果たすため、引き続き、原料調達先の多様化も含め、中長期的な原料調達の安定化に努めてまいります。

そして、急速な脱炭素化の潮流に乗り、環境保全に貢献していくことが企業価値として求められており、広島ガスグループでは、この潮流を成長の機会ととらえ、経営戦略上の重要な位置付けとして、2021年11月には「広島ガスグループ2050年カーボンニュートラルへの取り組み」を公表しました。

広島ガスグループは、「2030年ビジョンの実現」と「2050年脱炭素社会の実現」に向けて、以下にお示しする3つの大きな柱を軸とし、「グループの力を結集」して諸施策に取り組んでまいります。

1. 「ガス事業の深化」

2050年までのトランジション期において、広島ガスグループは、これまで進めてきたガス「天然ガス・LPガス」の積極的・効率的利用により、「CO₂削減」に貢献します。

2. 「イノベーションの創出」

脱炭素社会の実現に向けて、今後の成長分野と位置づける「再生可能エネルギー電源の開発」や「グリーン電力の供給」、さらには、森林保全活動などを通じた「CO₂排出量の低減と吸収」に貢献する事業展開を着実に実行します。

3. 「経営基盤の強化」

デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みを推進し、グループ全体での「組織機能の最適化」と「業務の高度化・効率化」を確実に進め、価値創造の源泉である人的資本の確保に向けて、業務改革を実行します。

また、地域のエネルギー供給を担う事業者の使命である、「保安の維持・向上と安定供給の確保」にも引き続き注力し、インフラ整備や現場力の向上などを通じて、お客さまの安心・安全の確保に努めてまいります。

地域に根差した広島ガスグループが、持続的に発展していくためには、地域の活性化が不可欠であると認識しております。本業であるエネルギー供給の着実な遂行に加え、お客さまや地域の皆さまとのつながりやふれあいを大切にし、地域の芸術文化、教育、スポーツ、環境分野などにおける社会貢献活動と情報発信に取り組んでまいります。こうしたESG経営・SDGsを意識した取り組みの推進と、「イノベーション」を通じた脱炭素社会の実現に向けて「このまち思い」な「まちづくり」に貢献してまいります。

広島ガスグループは、地域社会の発展と持続可能な社会の実現に向けて、グループ役職員一丸となって、業務に精励し、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼され、選ばれる企業グループであるために、企業価値の最大化を図るべく、これからも果敢にチャレンジし続けます。

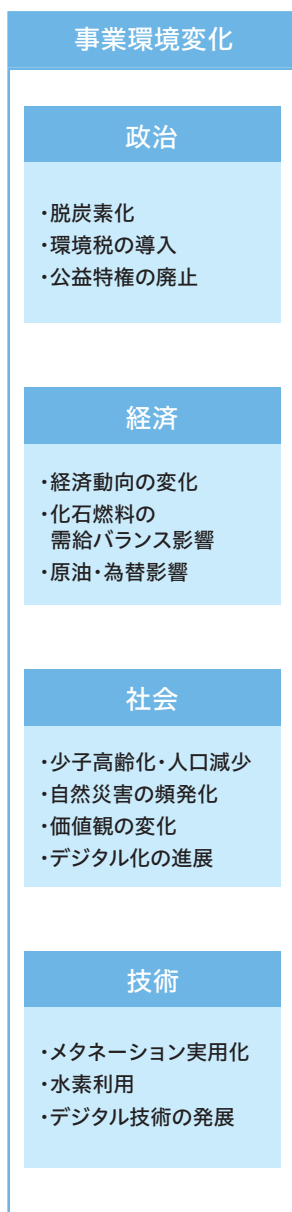


代表取締役社長 社長執行役員

松藤 研介

2023年7月

経営理念体系



広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言 ~笑顔あふれる未来へのAction~

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、実効性のあるコーポレート・ガバナンスに取り組み、国連が提唱する「持続可能な開発目標」に賛同し、「このまち思いエネルギー。」という企業スローガンのもと、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2020年10月30日
広島ガスグループ



広島ガスグループ SDGs重点取り組み項目

エネルギーの普及拡大・安定供給

基幹事業であるガス体エネルギーの普及拡大・高効率利用・安定供給などを通じて、持続可能な社会に貢献してまいります。

【主な取り組み項目】

- ①ガス体エネルギー(天然ガス、LPガス)の普及拡大と高効率利用の推進
- ②ライフラインであるガス導管を通じての安定供給の強化
- ③保安レベルの向上、災害対策およびレジリエンス機能の強化
- ④デジタル技術を活用したお客さまサービスの充実
- ⑤新規事業の展開



広島ガスグループ2030年ビジョン (ビジョンスローガン) 幸せにつながる感動発信

2030

2050

2030年ビジョン基本方針

1
経営施策を通じた
感動追求

2
エネルギーサービスを通じた感動追求

3
安心を通じた
感動追求

4
人とのつながりを通じた感動追求

2030年ビジョン基本戦略

チャレンジ 1

総合エネルギー事業の拡大で、
地域社会の元気を支えます。

チャレンジ 2

環境貢献につながる事業展開と、
次世代エネルギーの研究に取り組みます。

チャレンジ 3

デジタル技術の活用で、社会や暮らしに
活きる高付加価値を創造します。

チャレンジ 4

人を育て、地域の力となる
プロフェッショナル集団になります。

チャレンジ 5

常に安心安全を課題に、
「もっとできること」を追求・実現します。

チャレンジ 6

地域の皆さまと共に
「理想のまちづくり」をお手伝いします。

2050年
カーボンニュートラルの実現

広島ガスグループ
「2050年カーボン
ニュートラルへの取り組み」



SDGs達成

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

広島ガスグループ
このまち思い
SDGs実行宣言
～笑顔あふれる
未来へのAction～

地域社会への貢献

広島ガスグループは、これまで110年以上にわたって、地域の皆さまと共に歩んでまいりました。今後もこのまちとのパートナーシップを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。

【主な取り組み項目】

- ①地域の文化・芸術、スポーツ振興への貢献
- ②防災教育・次世代教育・子ども食堂等の取り組みの推進
- ③国際平和都市広島への貢献

環境保全

環境にやさしい天然ガスの普及拡大に加え、バイオマスエネルギーをはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大や森林保全活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み項目】

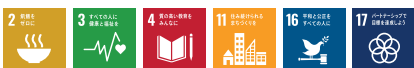
- ①再生可能エネルギーの普及拡大
- ②地域環境保全活動の推進
- ③森林保全活動の推進

働きやすい社会のために

労働安全衛生の取り組みの充実を図り、一人ひとりが働きがいをもって仕事に取り組み、成長し、活気のある職場環境の実現に力を入れてまいります。

【主な取り組み項目】

- ①働き方改革の推進
- ②労働安全衛生体制の充実
- ③人材育成への取り組み



経営理念体系

広島ガスグループにおけるSDGsの取り組み

SDGsの達成に貢献し、地域および企業の発展につなげていくため、SDGsに関するさまざまな活動に取り組んでいます。

●広島ガス「SDGsの取り組み」サイト ▶▶▶
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/sdgs/>



1 「4つの重点取り組み項目」に基づく取り組み

エネルギーの普及拡大・安定供給

「緊急時対応技能コンクール」の実施



都市ガス製造工場では、緊急時におけるガス品質確保や操業継続に向けて、オペレーション技能の向上を目的としたコンクールを毎年行うなど、各種教育・訓練を実施しており、都市ガスの品質および安定供給の確保に努めています。

関連データ P18



緊急時対応技能コンクール

ガスメーターの再利用



お客さま先へのガスの供給に必要なガスメーターは、一定期間使用後、分解・整備・検査を経て新品同様の性能に戻されており、再びお客さまのもとに設置する「リユース」に取り組んでいます。

関連データ P33



再利用されたガスメーター

地域社会への貢献

行政などと連携した地域貢献活動



地域活性化に向けて、行政や地域の皆さまと連携し、さまざまな活動に取り組んでいます。2023年のG7広島サミット開催前には、開催機運を高めるために広島県内の官民で構成する広島サミット県民会議が企画した「ここから世界へ、ここから未来へ クリーンアップ運動」に参画し、皆実町地区の事業所周辺の清掃を行いました。

関連データ P34



G7広島サミット開催に向けた清掃

環境保全

「このまち思い 広島ガスの森」の整備



広島県緑化センター内に開設した「このまち思い 広島ガスの森」において、森林育成のための植林や除伐、森の大切さを伝える看板や休憩ベンチの設置、遊歩道の整備などに努めており、四季を通じて、地域の皆さまに憩いの場としてご利用いただいています。

関連データ P10、P34



森の大切さを伝える看板

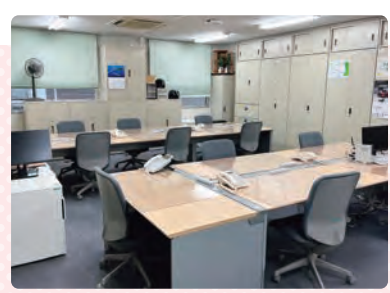
働きやすい社会のために

職場のフリーアドレス化



働きやすい職場環境づくりをめざして、職場ごとにさまざまな取り組みを展開しています。呉支店においては、個々の席を設けず自由に働く席を選択することができるフリーアドレス化に取り組んでおり、業務の効率化やコミュニケーションの円滑化につながっています。

関連データ P44



呉支店事務所

2 SDGsの社内浸透(定着化)に向けた取り組み

行政・外部団体と連携した役職員参加型の取り組み

「このまち思い『ふれ愛プラザ』マルシェ&古布回収」の開催



広島県や広島県就労振興センターと連携し、県内の障がい者福祉事業所のアンテナショップ「ふれ愛プラザ」による社内販売会と、福祉事業所に寄付するための古布回収を、2022年度から行っています。食品や雑貨など福祉事業所で製作された商品の購入を通じて、各福祉事業所の取り組みを身近に感じることができ、障がいのある方の就労に貢献できる機会になっています。



このまち思い「ふれ愛プラザ」マルシェ&古布回収

リサイクル品の回収・寄付活動の実施



外部団体と連携し、使い捨てコンタクトレンズの空ケースおよびペットボトルキャップを回収・寄付しています。回収品は寄付先を通じてリサイクル用に売却され、その収益金は、角膜移植支援や途上国の子どものワクチン購入などに活用されています。また、リサイクルを通じて、CO2排出量の削減にも貢献しています。

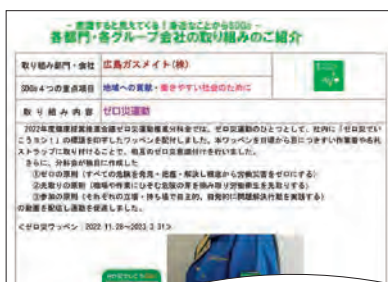


リサイクル品の回収

職場単位や役職員の私生活におけるSDGs活動の共有

各部門および個人(私生活)におけるSDGs活動の実施と社内共有

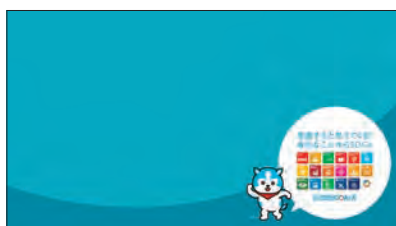
各部門および個人(私生活)の活動事例を、社内イントラネットを活用して広島ガスグループ内で共有しています。各々の取り組み事例を共有することで、SDGsを自分事としてとらえる活動の定着化とさらなる推進を図っています。



社内イントラネットでの掲載例

啓発ツールの活用

役職員が日頃からSDGs実行宣言を身近に確認でき、業務や私生活でSDGsを意識した行動を心がける啓発ツールとして、広島ガスグループ SDGs重点取り組み項目などを記載したパソコン画面用壁紙、マウスパッドやポスターを制作・配布し、活用しています。



パソコン画面用壁紙



マウスパッド



ポスター

広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」

2021年11月、広島ガスグループは、「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」を策定し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的な方向性や取り組みを示しました。

経営理念である、「地域社会から信頼される会社をめざす」を念頭に、当社グループ役職員が一丸となり、2050年カーボンニュートラルの実現、そして「このまち」のさらなる発展に貢献できるよう努めてまいります。

● 広島ガスグループにおける「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」

- 2030年までは、これまで実行してきた環境負荷低減に向けたさまざまなESG関連事業の取り組みを中心に、事業活動やお客さま先におけるCO₂排出量の低減を着実に推進していきます。
- 将来的には、メタネーションや水素の利用による「ガス自体の脱炭素化」に取り組むとともに、電源の脱炭素化も含め、2050年のカーボンニュートラルをめざしていきます。

● 2030年度目標

CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年 ^{※1}
再生可能エネルギー電源取扱量	6万kW ^{※2}
広島ガス事業所・製造所におけるCO ₂ 排出量	2013年度比50%減 ^{※3}

※1 当社およびお客さま先における2030年度時点のCO₂排出削減貢献量(2021年度～)

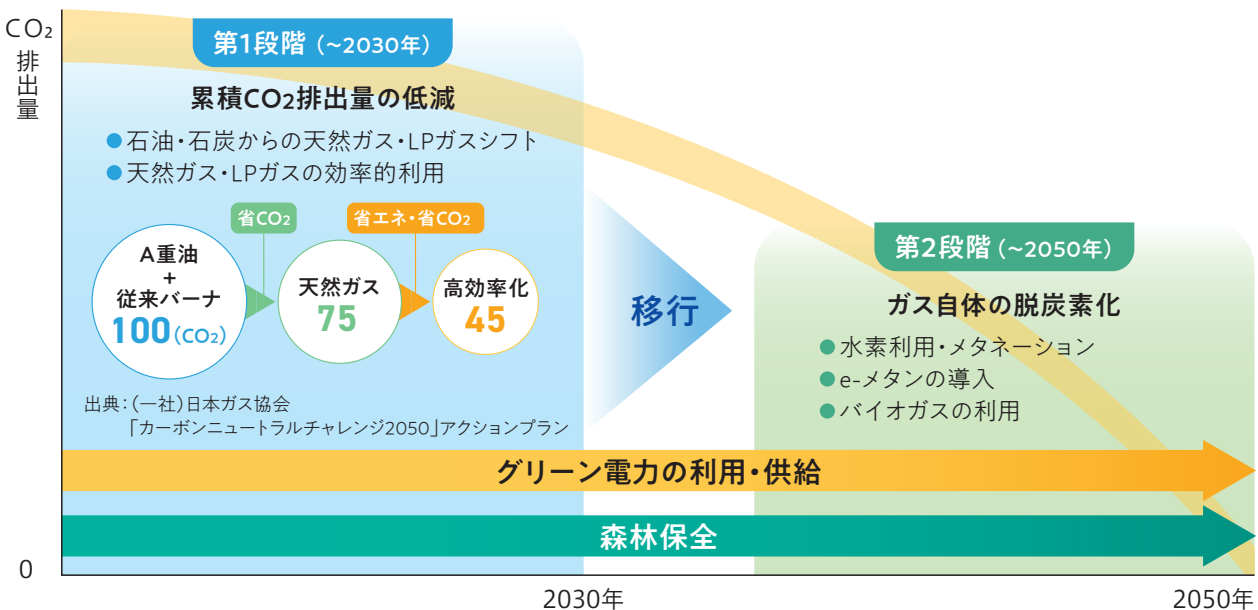
※2 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む

※3 CO₂排出削減貢献量 30万t/年に含む

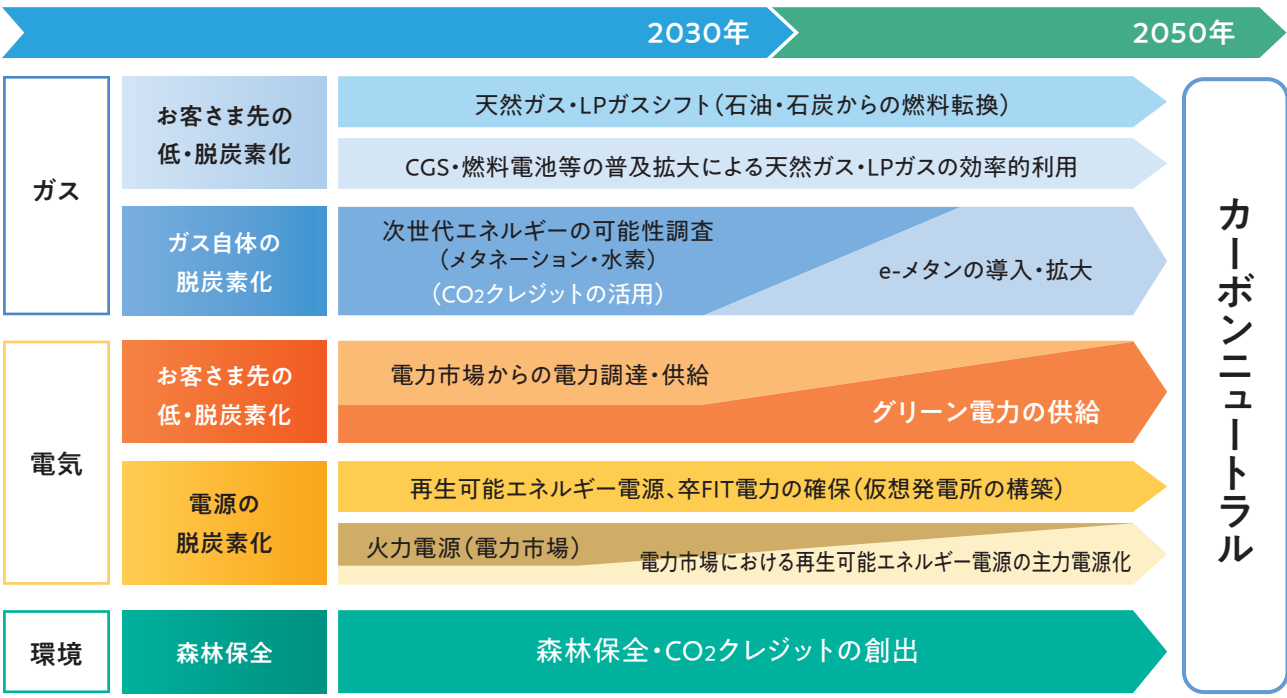
● 取り組みの基本的な考え方

天然ガス・LPガスシフト、天然ガス・LPガスの効率的利用による「お客さま先の低炭素化」を着実に進めつつ、e-methane(e-メタン)[※]の導入、バイオガスの利用を通じた「ガス自体の脱炭素化(供給側の脱炭素化)」へ移行していくことで、2050年のガスのカーボンニュートラル化に挑戦します。

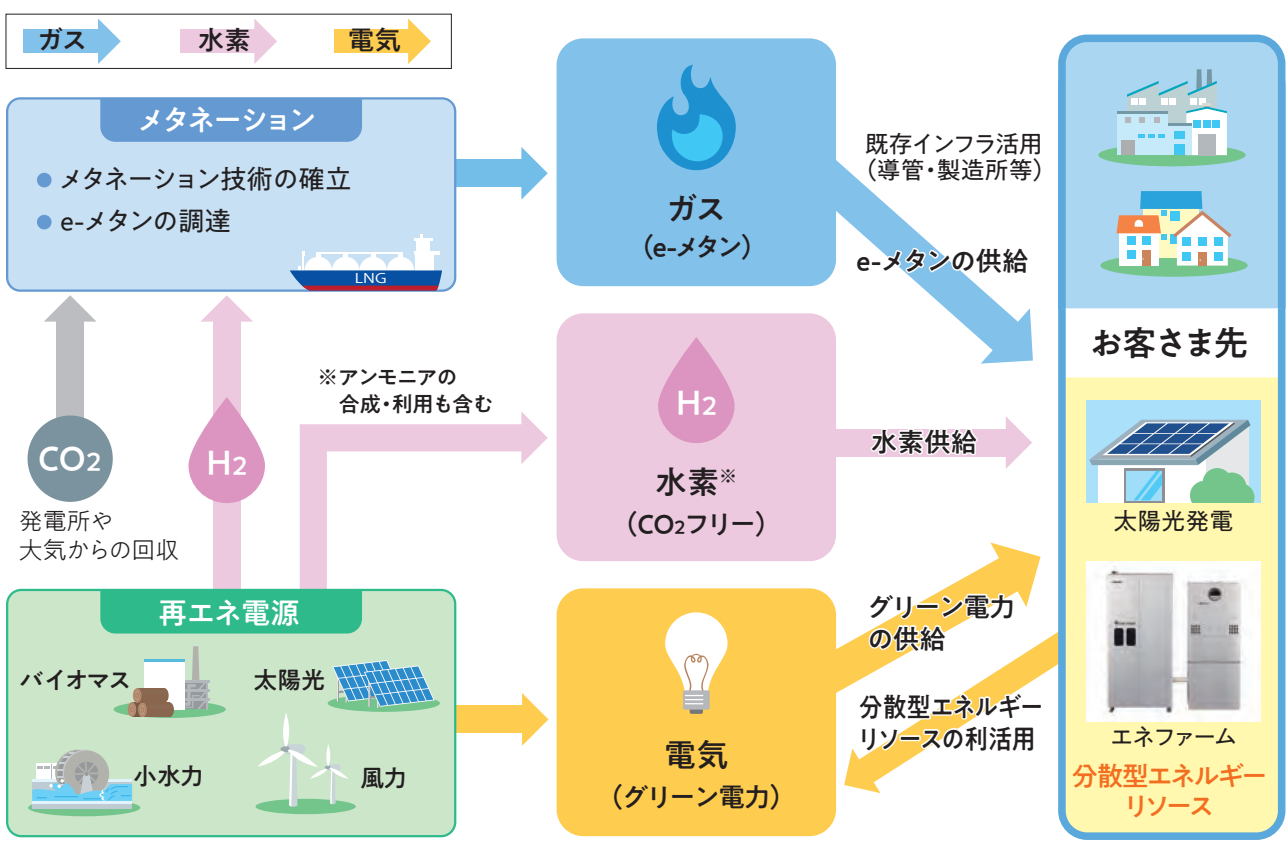
※脱炭素製造された水素とCO₂を合成したメタン



2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



カーボンニュートラル実現に向けたエネルギーシステムのイメージ



カーボンニュートラル実現に向けた具体的な取り組み

ガス

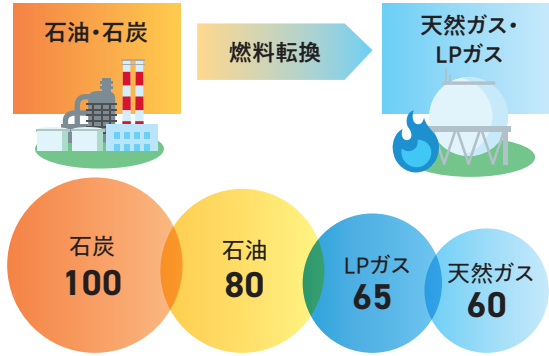
石油・石炭からの天然ガス・LPガスシフト
および効率的利用

- ◎ 石油・石炭から天然ガス・LPガスへの燃料転換
- ◎ 分散型エネルギーシステムの普及拡大
- ◎ LNGバンカリング※
※船舶用燃料としてのLNG供給。

ガス自体の脱炭素化

- ◎ 水素およびe-メタンの利用
- ◎ CO2クレジットの活用

石油・石炭から天然ガス・LPガスへの燃料転換
によるCO2削減ポテンシャル



石炭を100とした場合のCO2(二酸化炭素)排出量

事例紹介

カーボンニュートラルな都市ガスの供給

2022年1月2日、天然ガスの採掘から液化、輸送、再気化、お客さま先での燃焼に至るまでの工程で発生するCO2を、マレーシアLNG社が保有するCO2クレジットを活用して相殺(カーボン・オフセット)したカーボンニュートラルLNG(以下「CNLNG」)を初めて導入しました。

本CNLNGを活用し、2022年度に、広島県内の4カ所へカーボンニュートラルな都市ガス(以下「CN都市ガス」)の供給を開始し、2023年4月から新たに5カ所へCN都市ガスを供給しています。



ひろぎんホールディングス 本社ビル(CN都市ガス供給先)

広島大学とのメタネーション共同研究

2022年8月、国立大学法人広島大学と共同研究契約を締結し、アンモニアを用いて、都市ガスの主成分であるメタンを製造するメタネーションの効率的な技術について研究を進めています。

本研究を通じて、地元大学と地元企業の産学連携で地域の脱炭素化の可能性を追求してまいります。



広島大学と広島ガスでのメタネーション共同研究関係者

電気

グリーン電力の供給体制の構築

- ◎ 分散型エネルギーリソースの普及・利活用
- ◎ グリーン電力の供給

事例紹介

グリーン電力の供給

2022年1月に小売電気事業者登録を完了し、2022年4月から当社グループ会社施設へグリーン電力の供給を開始しました。グリーン電力の供給を開始することで、事業者としてのCO2排出量削減に努めていきます。



電気

再生可能エネルギー電源の確保

◎ 再生可能エネルギー電源の拡大と多様化

事例紹介

再生可能エネルギー電源の導入拡大

海田発電所(バイオマス発電)

中国電力(株)との共同出資会社である海田バイオマスパワー(株)は、2021年4月から海田発電所の営業運転を開始しました。

本発電所は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)を活用し、広島県内の林地残材などの未利用木材や、海外の木質系バイオマスなどを主燃料として燃料全体の80%程度利用し、年間で約8億kWhを発電しています。



海田発電所(バイオマス発電)

広島ガス志和堀発電所(小水力発電)

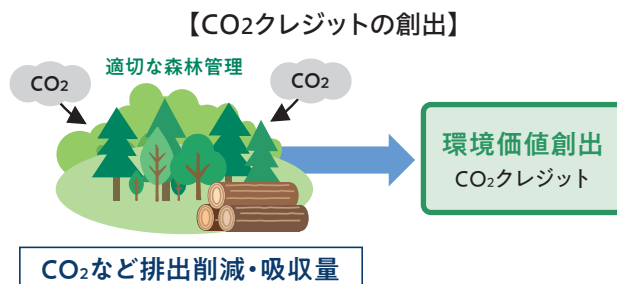
2020年10月に志和堀電化農業協同組合が保有する本発電所を取得し、設備の修繕や試運転を行った後、2021年6月から営業運転を開始しました。本発電所は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)を活用しており、年間で約40万kWh(2022年度実績)を発電しています。

環境

「森林保全」を通じた「CO2削減」への貢献

- ◎ 森林保全
- ◎ CO2クレジット*の創出

※政府や企業間で取引される、森林保全や再生可能エネルギーの導入といった事業によるCO2などの排出削減量・吸収量を表したものです。



事例紹介

森林保全活動に関する近年の主な動き

2019年11月	広島県緑化センター内に「このまち思い 広島ガスの森」を開設
2020年7月	林野庁と分収造林契約を締結
2020年9月	広島県竹原市仁賀町の森林地を購入し、「このまち思い 広島ガス竹原の森」を開設
2020年11月	広島県神石高原町星居山(ほしのこやま)に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設
	「広島県森林組合連合会」と広島県における計画的な森林の伐採、植林、保育による森林保全に取り組むことを目的とした協定を締結
2022年4月	「このまち思い 広島ガス竹原の森」の未利用木材を海田発電所へ木質燃料として供給開始
2023年2月	北海道日高郡新ひだか町に「このまち思い 広島ガス日高の森」を開設
2023年3月	神石高原町石屋山に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設



このまち思い 広島ガス神石高原の森(石屋山)

中期経営計画

2023～2025年度 広島ガスグループ中期経営計画では、「都市ガス・LPG事業の深化」「イノベーションの創出」「経営基盤の強化」という3つのポイントにグループの力を結集し、グループ一丸となって、2030年、その先の2050年を見据えた取り組みを積極的に展開していきます。

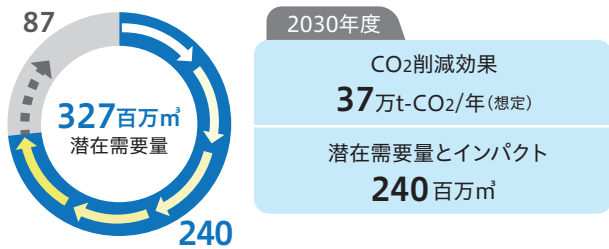
2023年度中期経営計画におけるグループの力を結集するポイント



① 都市ガス・LPG事業の「深化」

● 都市ガス事業の「深化」

石油・石炭などからの燃料転換にグループの力を結集し、計画中の潜在需要(大口)物件を獲得。



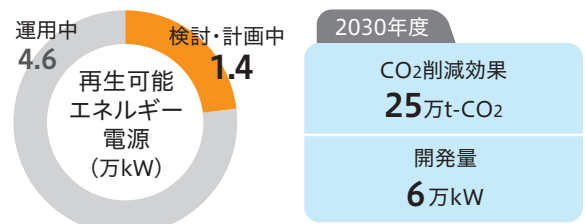
● LPG事業の「深化」

LPガス販売量の獲得(重油からの燃料転換など)。



② イノベーションの「創出」

再生可能エネルギー電源の開発に注力。



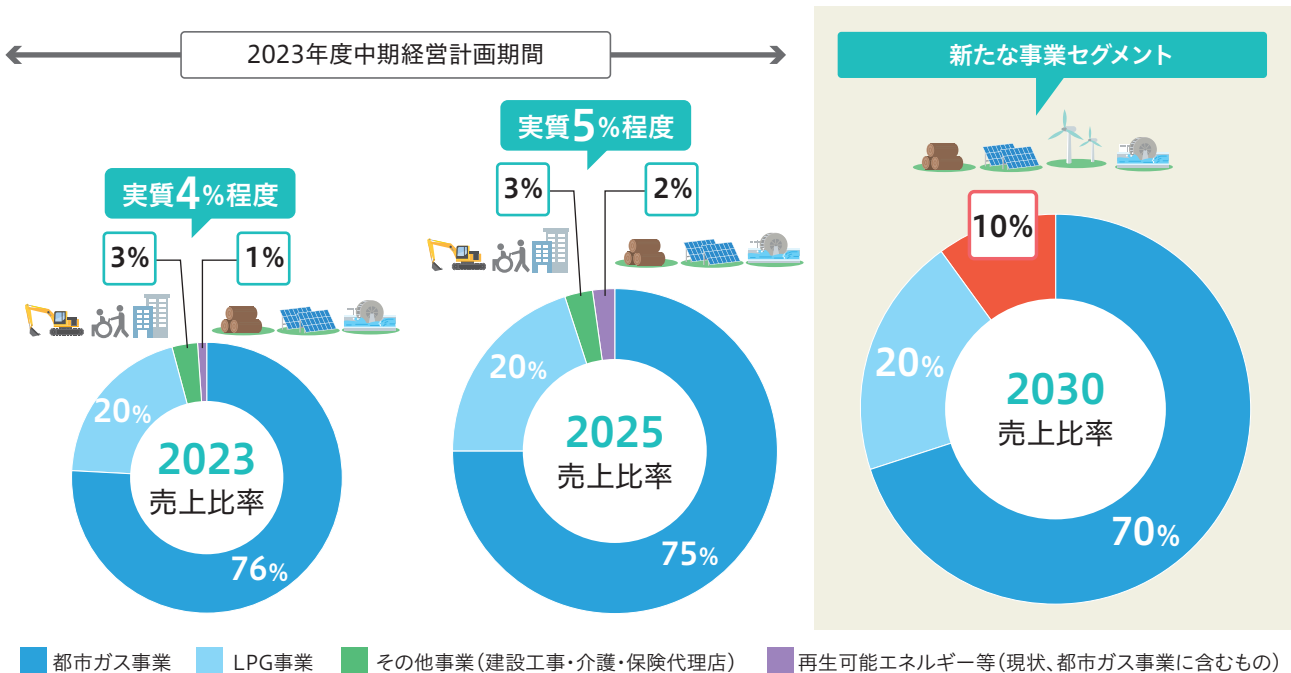
③ 経営基盤の「強化」

人的資本の確保を目的とし、業務改革を実行。

- グループ組織機能 全体最適化
- DXによる効率化
- 要員創出 広島ガスの10%程度
- 営業業務関連
- 導管業務関連
- 既存業務の高度化・効率化
- 3M(ムリ・ムダ・ムラ)の排除
- 2050年カーボンニュートラルに向けて要員配置

事業ポートフォリオについて

再生可能エネルギー電源の開発に注力し、新たな事業セグメントとして確立をめざす。



ガス需給計画

都市ガス事業(家庭用/業務工業用)

- 既存大口需要家が2023年度に事業撤退の予定。
- お客さま先の低・脱炭素化に向けた「石油・石炭からの燃料転換」のさらなる提案により、販売量の拡大をめざす。

都市ガス事業(卸供給等)

- 卸先の販売量の拡大や新規開発を支援し、卸供給量の拡大に取り組む。

LPG事業

- 都市ガスとLPガスの協働営業の強化などにより、工業用などの新規開発営業を推進する。

	2022年度(実績)	2023年度(計画)	2024年度(計画)	2025年度(計画)
都市ガス販売量(家庭用/業務工業用) [百万m ³]	424	420	408	414
都市ガス販売量(卸供給等*) [百万m ³]	88	88	99	85
LPG販売量 [千t]	80	86	90	93

※液売り・CNGを含む。

設備投資計画

都市ガス事業

- ガス販売量の普及拡大に向け安定供給体制を確保するため、中長期的な視点で製造設備および供給設備の増強・改修・入替等を計画的・効率的に実施する。

LPG事業

- コミュニティガス団地*における経年劣化した導管をPE管等の耐震性の高い導管への取り換え促進を実施する。
※道路に埋設されたガス導管でLPガスを供給する団地。

カーボンニュートラル投資(CN投資)

- 再生可能エネルギーの導入拡大や低炭素化などに貢献する投資を実施する。

	2022年度(実績)	2023年度(計画)	2024年度(計画)	2025年度(計画)
広島ガスグループ設備投資合計額(内、CN投資)	86億円(11億円)	111億円(38億円)	76億円(15億円)	68億円(10億円)

TOPICS トピックス

廿日市市との特定送配電事業

2022年8月、廿日市市との間で、「特定送配電事業に関する基本協定書」を締結しました。2023年12月から、廿日市工場のガスコージェネレーションシステムで発電した電気を廿日市市の公共施設に供給する予定です。

本事業は、当社設備の有効利用、送配電先施設のエネルギーセキュリティ向上（BCP電源の確保）および省CO₂などを目的として実施するものです。

今後も、天然ガスの普及拡大、エネルギーの効率的利用により、低炭素社会の実現や、地域の防災力向上に貢献していきます。



基本協定書調印式

住友重機械工業株式会社と LAES 商用実証の共同実施

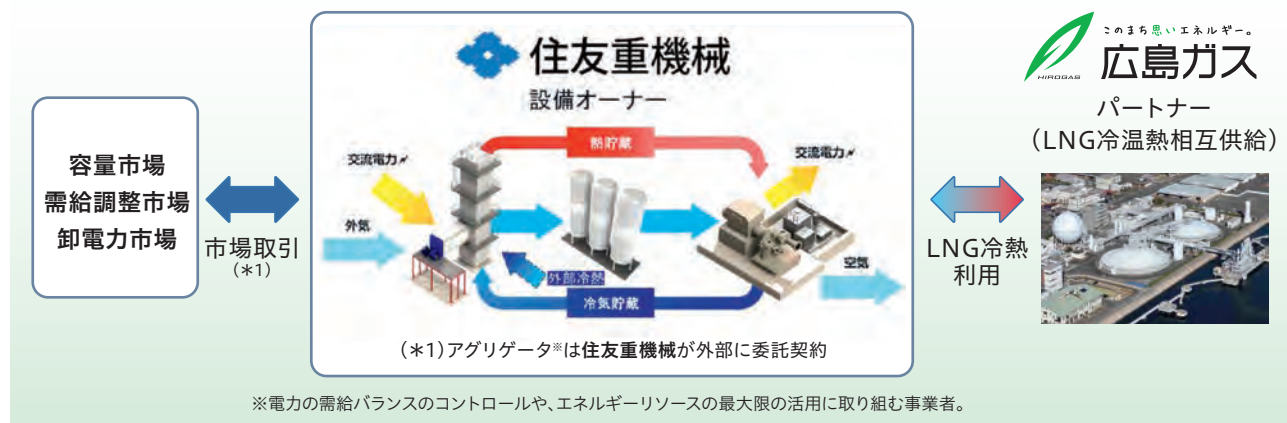
2022年12月、住友重機械工業（株）とパートナーを組み、LAES商用実証の共同実施に関わる「業務提携契約」を締結しました。廿日市工場敷地内に、住友重機械工業（株）が「LAES商用実証プラント」を設置し、実証運転を行います。

LAES(Liquid Air Energy Storage)は、液化空気エネルギー貯蔵技術で、電力を利用し圧縮・冷却して液化した空気をタンクに貯蔵、必要に応じて再気化させ、膨張エネルギーを利用してタービン発電機により電力を供給します。本取り組みにおいて、空気を液化する際の冷却プロセスに、廿日市工場のLNGの冷熱を活用します。

当社は、廿日市工場において、LNGの気化に必要な温水をボイラなどで供給しており、LNGの冷熱を本設備に供給することで、本設備の充電効率の向上に貢献すると同時に、ボイラの省エネ・省CO₂など、LNG冷熱の有効利用を図ります。

本取り組みを通じて、両社は、今後需要の見込まれる蓄電市場を追求するとともに、LNG冷熱の有効活用により、環境負荷の低減とLAESの知見の集積に寄与することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

【LAES商用実証の概要】



J-クレジット制度を利用した「エネファームの導入促進による CO₂ 削減事業」

2023年4月から、エネファームのさらなる普及拡大を通じた地域の環境負荷低減への寄与を目的として、「一般住宅への家庭用燃料電池エネファームの導入促進によるCO₂削減事業」を開始しました。

本事業は、国が運営する「J-クレジット制度」のプロジェクトとして登録されており、環境性に優れたエネファームをご使用いただくことにより、CO₂(温室効果ガス)の排出量を削減されたお客さまへのサービスとして、地域環境への貢献を

実感いただくために、エネファームにより削減されたCO₂(環境価値)を当社がお客さまから譲り受け、J-クレジットに換価し、その対価として毎年「広ガスポイント」1,000ポイントを付与するものです。

今後も、エネファームのさらなる普及を通じて、お客さまの安心で快適な暮らしやサービスの充実、地球環境の保全などに貢献していきます。



株式会社広島銀行との広島県内企業のカーボンニュートラル対応支援に向けた業務提携

2023年3月、広島県内企業に対してカーボンニュートラルに関する支援を実施するため、(株)広島銀行と業務提携契約を締結しました。

広島ガスでは、エネルギーに関する専門的な知見を活かし、各社のニーズに応じて、ガス空調、ボイラ、工業炉、コージェネレーションシステムなどのカーボンニュートラルに資する商品・サービスの紹介を含む情報提供や、具体的なお提案を実施します。

(株)広島銀行と当社は、本業務提携契約を第一歩として、それぞれの持つ強みを活かしながら、県内企業のカーボンニュートラルへの取り組み支援を強化し、地域社会全体の温室効果ガス排出量削減への貢献をめざしていきます。

	現状把握	対策検討	計画策定	実践
広島ガス	ニーズ把握、 温室効果ガス 排出量把握支援	温室効果ガス 排出量削減に 向けた対策検討	温室効果ガス 排出量削減に 資する ソリューション提案	カーボンニュートラルに資する 商品・サービス提供 (ガス空調、ボイラ、工業炉、コージェネレーションシステム等)
広島銀行				資金ニーズへの対応 (サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン等) グループ各社と連携した支援

子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得

2022年8月30日、厚生労働大臣より「子育てサポート企業」の認定を受け、「くるみん認定」を取得しました。

「次世代育成支援対策推進法」では、仕事と子育てを両立できる環境を整備・拡充するため、企業などに対し、「一般事業主行動計画」の策定と届出などを義務付けています。

このたびの認定は、2019年4月1日から2022年3月31日を計画期間とする「一般事業主行動計画」に基づき、「多様で柔軟な働き方への環境作り」「育児休業からの職場復帰支援」「年間総労働時間削減のための取り組み」「次世代育成支援と地域貢献活動」などの取り組みを実施し、目標を達成したことが評価されたものです。

今後も引き続き、仕事と子育ての両立支援を積極的に推進するとともに、従業員の働きやすい職場環境作りに取り組んでいきます。



くるみん認定証受領



経営分野

エネルギーの安定的かつ安全な供給、継続的な企業価値の向上をめざし、事業基盤の改革・強化を図るとともに、経営の健全性・透明性の確保に努めていきます。

都市ガス事業フロー

原料の調達・輸送

都市ガスの製造

原料となる天然ガスは、海外で採掘され、冷却(約-160℃)・液化し、LNG(液化天然ガス)として輸送



マレーシア・ピンツル基地

【天然ガス採掘】

【LNG船】



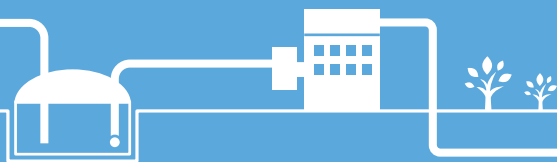
LNGは、LNG貯槽に受入れ、需要量に応じて気化した後、熱量調整などを行い、都市ガスとして送出



廿日市工場

【LNG貯槽】

【LNG気化器】



供給区域と体制

(2023年3月31日現在)

供給区域(広島県内7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

お客さま戸数
417千戸

広島地区

お客さま戸数
355千戸



可部基地



東広島製造所



本社



海田基地



東広島製造所

呉地区

お客さま戸数
45千戸



廿日市工場



呉支店



熊野基地

都市ガスの供給

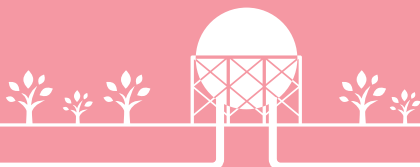
お客さま先で

地中に埋設した5,277kmの導管(本支管・供給管)を通じて、お客さま先まで供給



ガス管橋

【ガスホルダー】



お届けした都市ガスは、さまざまな用途でご使用



工場など

【工業用】



ホテル・ビル・学校など

【商業用】



厨房・給湯など

【家庭用】



LNGローリー車

卸供給 (広島ガス)

連結子会社である瀬戸内パイプライン(株)の設備を活用した卸供給



水島ステーション
(瀬戸内パイプライン(株))



水島LNG基地
(水島エルエヌジー(株))



備後工場

広島県

岡山県

水島ステーション
水島LNG基地

福山ガス(株)

備後工場

尾道支店

尾道・三原地区

お客さま戸数

17千戸



尾道支店

凡例

供給区域 (広島地区)		ガスホルダー	
供給区域 (呉地区)		ガス製造所	
供給区域 (尾道・三原地区)		本社・支店・基地	
幹線 (広島ガス)		検討中幹線	
		幹線 (瀬戸内パイプライン)	

都市ガスの安定供給に向けた取り組み

都市ガスは、電気・水道と並び、地域を支える重要なライフラインの一つです。その都市ガスを安定的に供給することが、広島ガスの大きな「社会的責任」であると考えています。そのため、原料である LNG(液化天然ガス)の調達・輸送から都市ガスの製造・供給に至るまで、国際情勢、エネルギー市場の動向および業界の動きなどを注視しながら、さまざまな施策を講じています。

都市ガスの原料

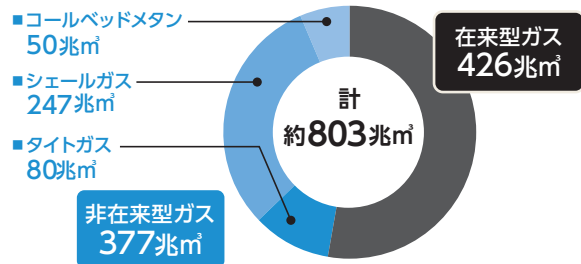
■ 天然ガス技術的可採埋蔵量

天然ガスは、世界に広く存在し、日本は LNG 船でさまざまな国から輸入しています。

近年の技術革新により、従来は採掘が難しいとされてきたシェールガス、コールベッドメタン、タイトガスといった非在来型天然ガスも効率的に採掘できるようになっています。

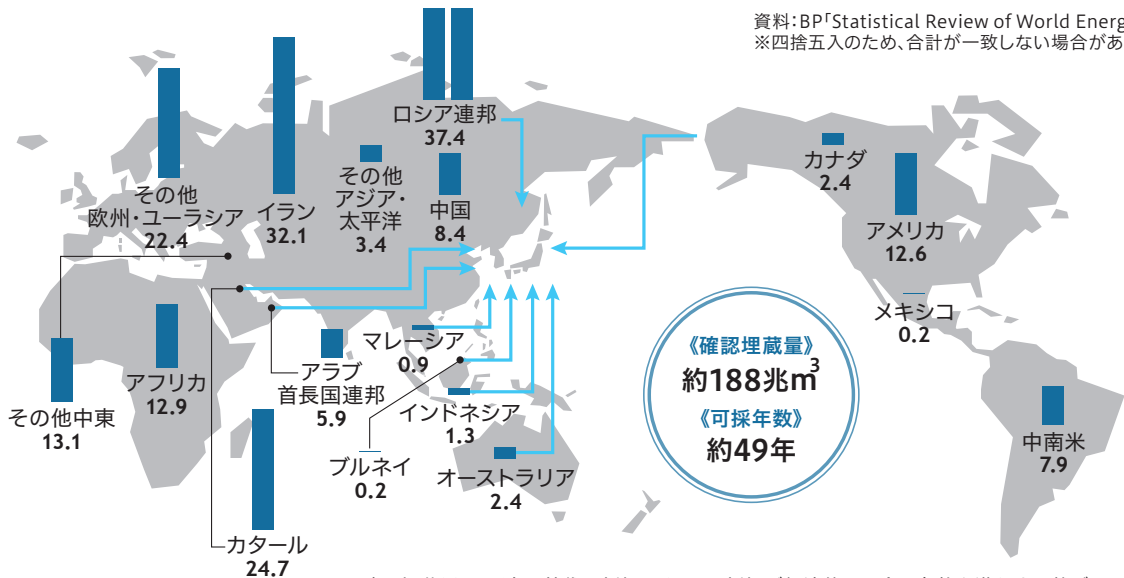
さらに、日本の近海にも大量に存在しているとされるメタンハイドレートについては、政府主導による開発が進められています。

天然ガス技術的可採埋蔵量



資料:IEA「World Energy Outlook 2019」

■ 天然ガス確認埋蔵量《単位:兆m³》



資料:BP「Statistical Review of World Energy 2021」
※四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

*確認埋蔵量…現在の技術で採掘でき、その採掘が経済的に見合う条件を満たす天然ガスの埋蔵量。

LNG安定調達に向けた取り組み

■ LNG調達先の多様化

近年、世界的規模で天然ガス需要は拡大していますが、広島ガスにおいても都市ガスを安定して供給するため、LNGの調達先の多様化を図っています。2023年時点では、サハリン、大阪ガス(株)、マレーシアからLNG売買契約に基づき、年間約40万t(年度により変動)のLNGを調達しています。

また、国際情勢やエネルギー関連市場の情報を収集しつつ、同業他社および国内外のエネルギー関係者との協力体制を構築するなど、今後もLNGの安定調達に努めてまいります。

【現在のLNG調達】

調達先	年間契約数量	契約期間
サハリン	最大21万t	2008年4月～2028年3月
大阪ガス(株)	約5万t～13万t	2016年1月～2031年3月
マレーシア	約10万t	2016年4月～2031年3月
合計	約40万t	※年度により変動

■ 中国電力(株)との相互協力協定

地域における効率的かつ安定的な天然ガス普及を図るため、LNGの調達において、中国電力(株)と相互協力協定を2006年6月に締結しています。

■ LNG輸送の効率化

LNG輸送効率を向上させ、輸送費低減を図るため、東京ガス(株)および東京エルエヌジータンカー(株)とLNG共同輸送契約(2020年度から2027年度までの8年間)を2020年2月に締結しています。

お客さまの安心・安全に向けた取り組み

製造段階での保安

廿日市工場、備後工場、東広島製造所で都市ガスを製造しており、LNG(液化天然ガス)の受入れ、ガスの製造などについては、中央制御室で集中的にコントロールしています。

また、毎日の設備点検、定期的な保守や有事に備えた訓練を行うことで、安全かつ効率的に都市ガスを製造する体制を整えています。



中央制御室



廿日市工場消防訓練



サイバー攻撃対応訓練

供給段階での保安

保安指令センターでは、工場で製造した都市ガスをお客さまのもとへ安定してお届けするため、都市ガスの圧力、輸送状況などを常時監視しています。

また、緊急時に備えて、夜間・休日でも迅速に対応できるよう24時間受付・出動できる体制を整えています。



保安指令センター



保安車両



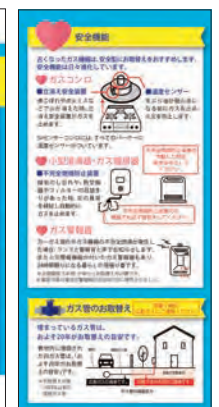
ガス管工事

消費段階での保安

お客さまに安全にガスをご使用いただくために、ガス設備安全点検を行うほか、消費機器を正しく、安全に使用方法を記載したガイドブックを配布するなど、さまざまな保安活動に取り組んでいます。



ガス設備安全点検



ガ斯拉イフ安心ガイドブック

防災対策

地震など災害時に備えたさまざまな対策を実施するとともに、災害発生時には迅速かつ適切に対応します。

地震防災対策の3本柱

いつでも安心して、ガスをお使いいただくために「設備対策」「緊急対策」「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。

設備対策

ガスをお届けする設備は高い耐震性を備えています。

緊急対策

速やかにガスの供給を停止し、二次災害を未然に防ぎます。

復旧対策

安全かつ速やかにガスの供給を再開します。

設備対策

地震などによる被害を最小限に抑えるため、製造設備からお客さまに都市ガスをお届けするガス導管に至るまで、さまざまな対策を実施しています。

《 LNG貯槽 》



貯槽タンクは地下に構築した外壁の厚さが2m以上のコンクリートピット内に据え付けられ、内部のLNG液面は地表よりも低く、万一の場合でも地上に漏れ出すことはありません。

《 高圧・中圧導管 》



高い圧力のガスを輸送する導管には、耐震性に優れ、大きな地盤変動にも耐える「溶接接合鋼管」を使用しています。

《 ガスホルダー 》



基礎部分は地中深くの支持地盤まで杭が打ち込まれています。その基础上に支柱と球体を設置し、大規模地震にも耐えられるよう設計・施工しています。

《 低圧導管 》



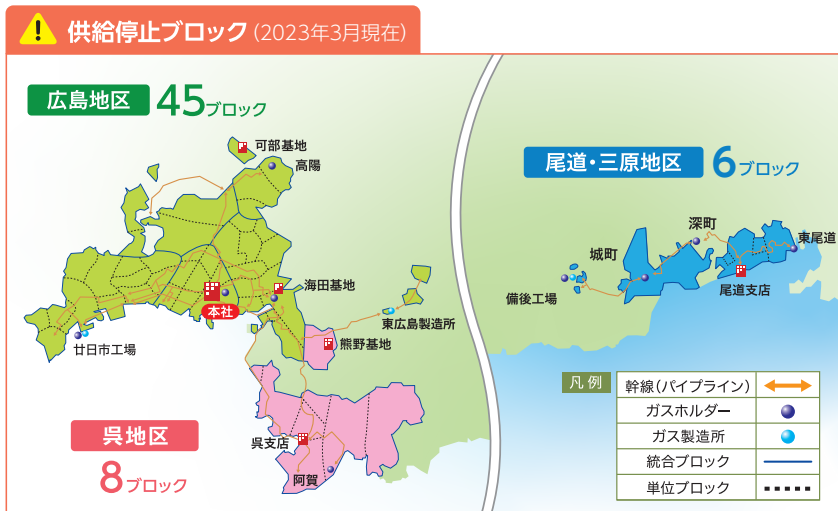
お客さまのご家庭にガスをお届けする導管には、耐震性、耐腐食性に優れた「ポリエチレン（PE）管」などを使用しています。なお、ポリエチレン管は一部の中圧導管でも使用しています。

緊急対策

地震などが発生した場合、二次災害を防ぐため、緊急停止判断基準によりあらかじめ定めた区域（ブロック）ごとにガスの供給を停止します。

【ブロック化】

被害の大きい区域だけ遠隔操作によりガスの供給を停止し、被害のない区域にはガスの供給を継続するため、導管網をブロック化しています。



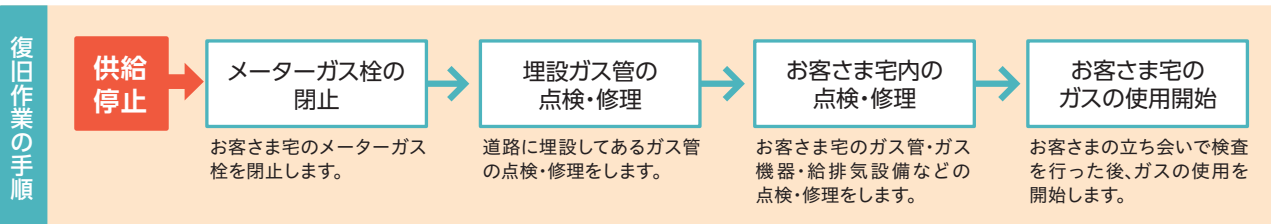
【マイコンメーター】



ガスを使用中に震度5程度以上の地震を感知すると、マイコンメーターの安全装置が作動し、お客さまのガス供給を自動的に遮断します。広島ガスでは、一部例外を除き、マイコンメーターを100%設置しています。

復旧対策

やむを得ずガスの供給を停止した場合、1日も早い「ガスの復旧」に向けた作業を以下の手順で行います。



【移動式ガス発生設備による臨時供給】

ガスの供給が再開するまで、移動式ガス発生設備により、病院などの社会的重要度の高い施設や、導管復旧に時間を要するお客さまに対しガスを臨時に供給します。



移動式ガス発生設備積載車



移動式ガス発生設備

都市ガス事業者の応援体制

大規模な災害発生によりガスの供給が停止する場合などには、全国の都市ガス事業者は、(一社)日本ガス協会を通じて、復旧作業にあたる要員や資機材などを相互に協力しあう体制を確立しており、一日も早いガスの供給再開に向けて復旧作業に取り組みます。

広島ガス防災センタービル



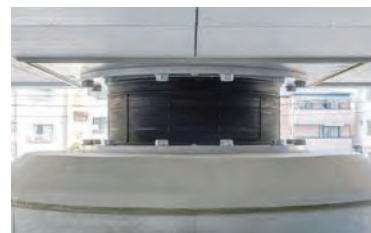
広島ガス防災センタービル

日常のみならず大規模災害発生時にも都市ガスの供給保安機能を堅持する防災拠点として、本社構内に広島ガス防災センタービルを建設し、災害対策本部をはじめ保安指令センターなどの供給保安機能を集約することにより、災害発生時における復旧対応の迅速化を図っています。

本ビルは、震度7クラスの地震にも耐えうる免震構造を採用するとともに、2階以上に事務所機能や空調・電気設備などを配置することで、津波などの浸水災害発生時における事業の継続、供給保安の確保に努めています。



保安指令センター



免震装置(柱頭免震構造)

保安対策の取り組み

工品質や保安レベルの維持・向上のため、「保安技能大会」などを開催しています。また、毎年、大規模地震を想定した全社による総合防災訓練(初動対応、復旧計画の立案など)を実施しています。こうした取り組みを推進し、さらなる保安レベル・現場力の向上をめざしています。



保安技能大会



総合防災訓練
(広島ガス防災センタービル 災害対策本部会議室)

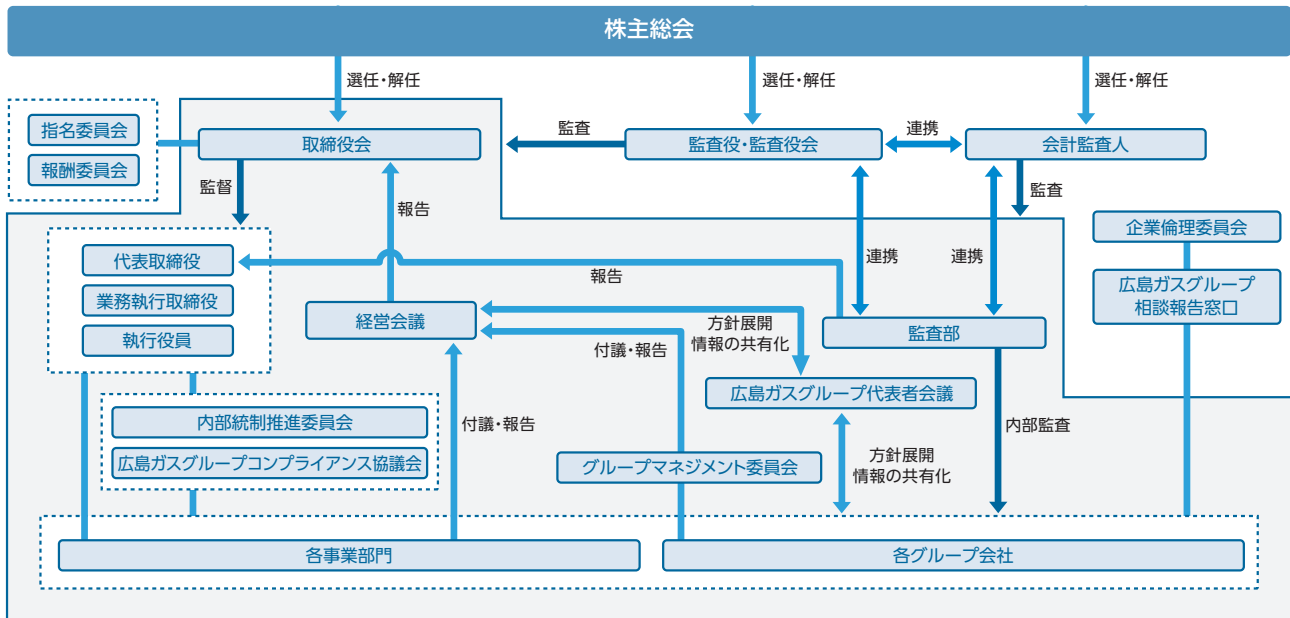
広島ガスグループの経営体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

健全で透明な企業経営を行い、お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えします。

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、継続的な企業価値の向上を図るべく、経営の健全性・透明性の確保に向けた実効性あるコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制【概略図】



■ 経営組織の構造 (2023年6月22日現在)

取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む11名で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて開催しています。取締役会においては、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行権限のある取締役の業務執行を監督しています。また、グループ会社の重要事項の決定・報告も行われ、経営全般の監督を行っています。

経営会議

経営会議は、取締役執行役員6名、常勤監査役2名、執行役員8名で構成され、原則として毎月2回、また必要に応じて開催しています。経営会議においては、取締役会から委譲された範囲内で代表取締役の意思決定を行うとともに、当社の経営企画部長が委員長を務めるグループマネジメント委員会から業務の執行状況および経営状況の報告を受け、経営の監督を行っています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画等に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議へ出席し、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の業務執行を監査しています。また、必要に応じてグループ会社に対して業務執行状況の報告を求めるとともに、業務および財産の状況を調査しています。

監査部

監査部は、内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社における会計、業務、コンプライアンス、情報システムおよびリスク管理等に係る諸状況を監査し、その結果を社長、経営会議、および監査役に報告しています。

指名委員会・報酬委員会

取締役・監査役候補者の指名および取締役の報酬等については、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される指名委員会および報酬委員会において審議しています。

内部統制

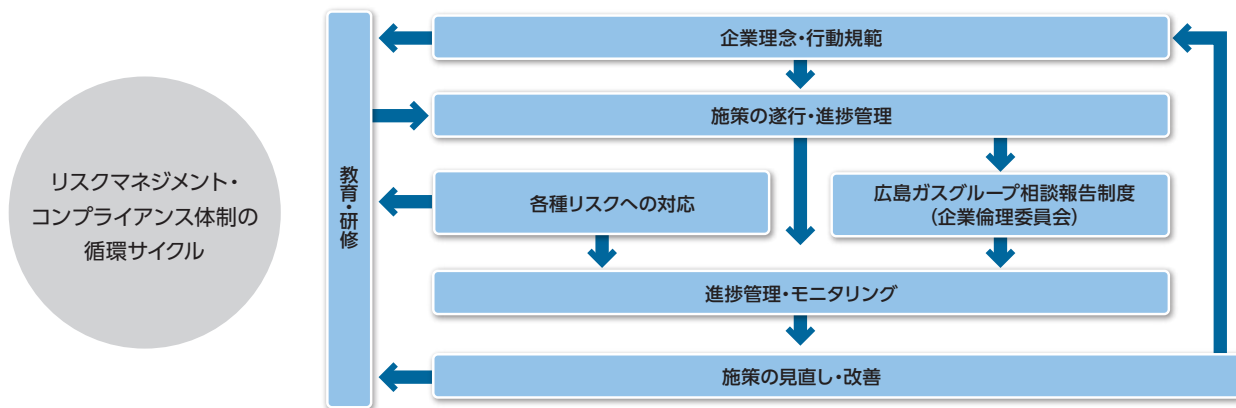
■ 内部統制システムの構築に関する基本方針

広島ガスグループの事業は、都市ガス、LPガス等のベストミックスによる、安定的かつ安全なエネルギー供給を含む適正なサービスの提供を使命とする、極めて高い公共性と社会的責任を有しているものと考えています。

この社会的使命を遂行し、お客さま、株主、投資家、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼に応え、継続的な企業価値の向上を図るため、「内部統制制度の方針」を策定し、それに基づいて、リスクマネジメント・コンプライアンス活動を推進しています。

広島ガスグループのリスクマネジメント・コンプライアンス体制

経営理念「地域社会から信頼される会社をめざす」を実現するため、下図のようなリスクマネジメント・コンプライアンス体制を構築し、広島ガスグループ役職員が法令や社会的規範を順守し、良識ある公正な行動により、良き企業市民として地域社会から支持されることをめざしています。



リスクマネジメント・
コンプライアンス体制の
循環サイクル

◎ 行動規範の策定

職務執行の基準となる行動規範（各種の「業務規程」や「広島ガスグループ社員行動指針」等）を策定し、適正な業務遂行に役立てています。

◎ 継続的な教育

定期的にコンプライアンス教育および意識調査を実施することにより、広島ガスグループ役職員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反等を許さない企業風土を醸成しています。さらに、イントラネットを利用した「内部統制掲示板」や「グループ広報誌（GASLAND）」を通じた情報の発信や「広島ガスグループ社員行動指針」、「コンプライアンスカード」の配布等、リスクマネジメント・コンプライアンス意識の維持・向上に努めています。

◎ 推進体制

当社およびグループ会社における業務の適正確保を目的として内部統制推進委員会を設置するとともに、各部門において業務上想定される各種リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。

また、社長および2名の社外弁護士で構成する企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス施策の決定および制度の運用状況の把握と是正策について協議するとともに、当社グループの役員または従業員および取引先の従業員（退職後1年以内の者を含む）が、直接、企業倫理委員会の委員等に相談・報告することができる「広島ガスグループ相談報告制度」を導入し、自浄機能の強化を図っています。

◎ 各種リスクへの対応

経営に重要な影響を与えるリスクについては、定期的にまたは必要に応じて、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議において審議するとともに、取締役会に報告しています。

また、ガス供給の安定性・安全性を阻害するような地震等（台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時等を含む）の大規模な自然災害によるリスクに対しては、あらかじめ規程化している「地震等防災対策要領」に基づき、災害発生時の緊急情報連絡体制・指揮命令体制等を整備しており、定期的な想定訓練を実施し、被害拡大の最小化を図っています。

◎ グループ・ガバナンス

当社およびグループ会社の代表者で構成する広島ガスグループ代表者会議を設置し、重要な経営政策等の協議を行い、迅速な方針展開と情報の共有化を図っています。

グループ会社の業務執行については、執行の基準となる規程の整備等を通じてリスクを未然に防止するとともに、主要な連結対象会社の役員を親会社の役員が兼務することにより、各社の取締役会を通じて職務の執行状況を直接把握し監督しています。また、グループ会社の経営に関する重要な事項については、グループマネジメント委員会において事前審議を行い、その結果については経営会議に報告することとしています。

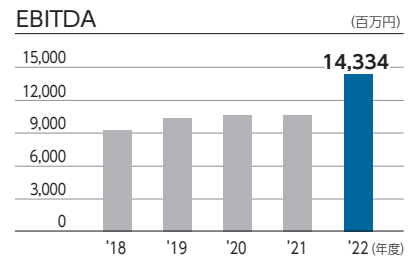
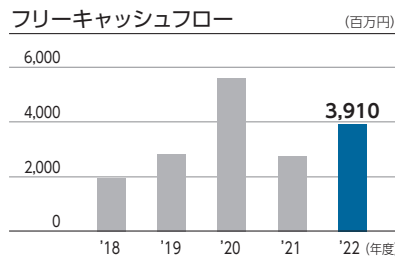
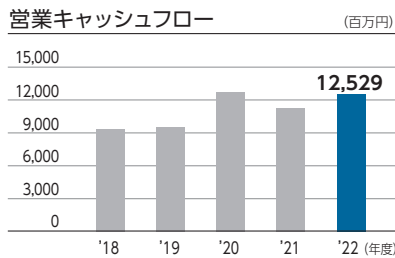
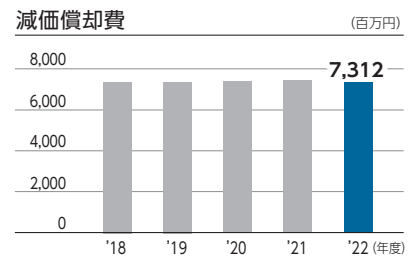
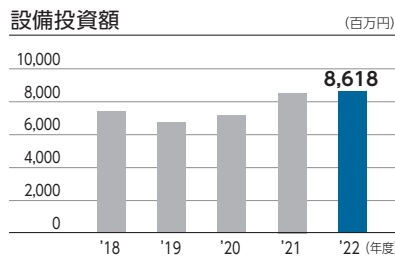
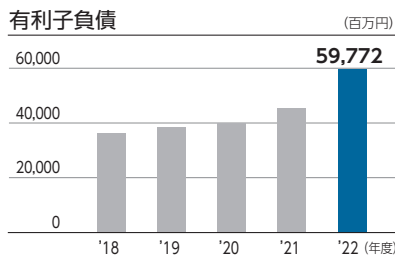
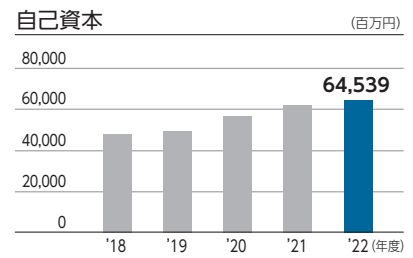
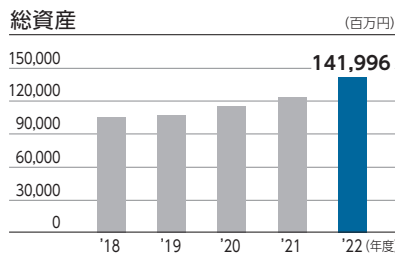
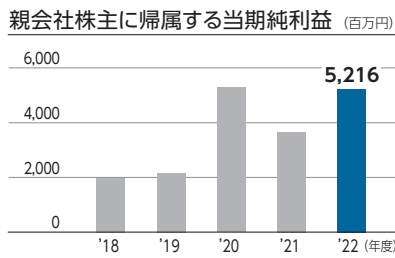
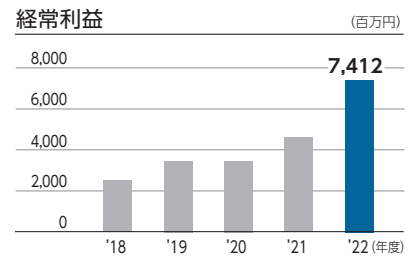
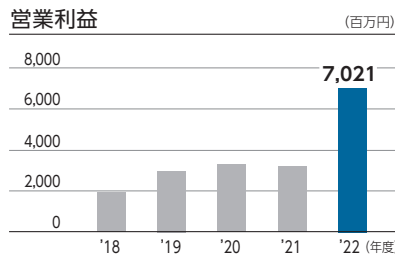
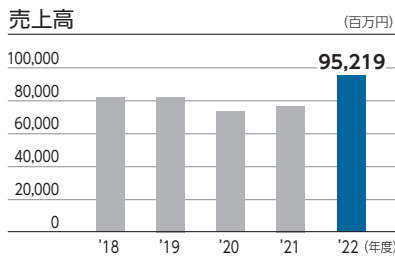
さらに、コンプライアンス活動の実効性を高めるため、広島ガスグループコンプライアンス協議会を設置し、グループ会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用の推進を監督しています。

◎ モニタリング体制

グループ内部監査を実施するため、社長直轄の組織である監査部を設置し、当社各部門およびグループ各社の業務実態などについて、監査スケジュールに基づいた監査を実施しています。また、業務遂行におけるセルフチェック機能の強化を図るため、CSA活動（自己統制評価活動）への継続的な取り組みを実施しており、部門ごとに「セルフチェックリスト」を作成・評価し、その評価結果をもとに監査部による往査を実施しています。

連結財務データ

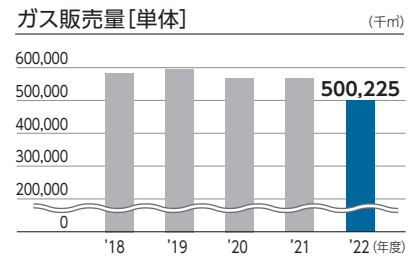
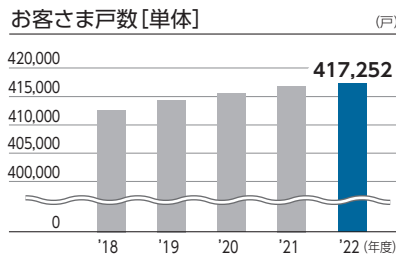
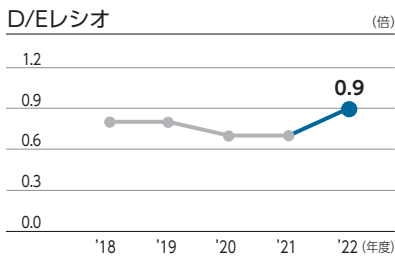
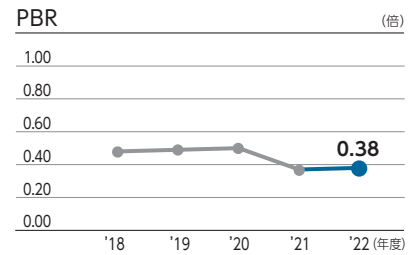
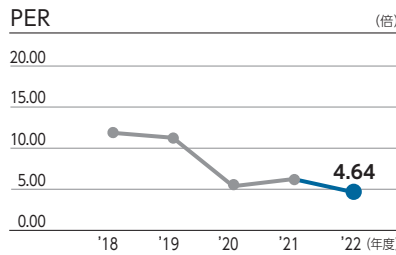
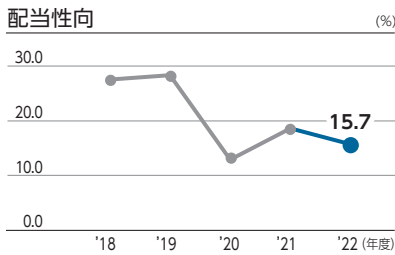
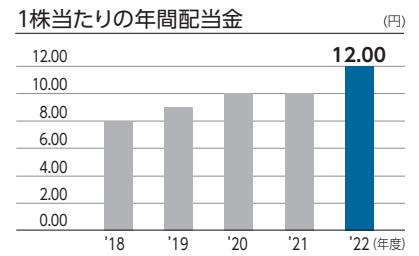
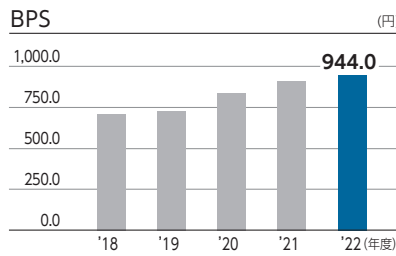
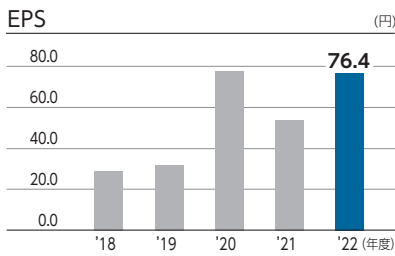
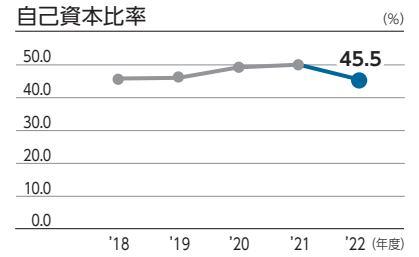
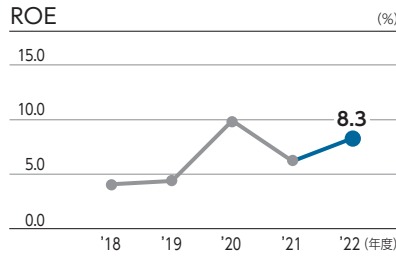
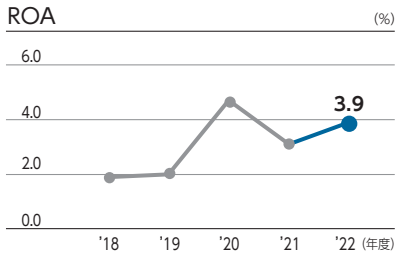
① 主要数値



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	81,842	82,268	73,250	76,802	95,219
営業利益	1,926	2,971	3,293	3,207	7,021
経常利益	2,509	3,454	3,467	4,616	7,412
親会社株主に帰属する当期純利益	1,971	2,153	5,272	3,662	5,216
総資産	104,935	107,139	115,477	123,802	141,996
自己資本	48,019	49,274	56,769	61,867	64,539
有利子負債	36,293	38,616	40,074	45,397	59,772
設備投資額	7,377	6,735	7,147	8,512	8,618
減価償却費	7,349	7,344	7,360	7,422	7,312
営業キャッシュフロー	9,320	9,564	12,732	11,270	12,529
フリーキャッシュフロー	1,942	2,829	5,584	2,757	3,910
EBITDA	9,275	10,315	10,654	10,630	14,334

*営業キャッシュフロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 (注)2019年度、2020年度、2021年度はキャッシュを伴わない特別損益を加減
 *フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー - 設備投資額 *EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

②主要指標



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ROA (%)	1.9	2.0	4.7	3.1	3.9
ROE (%)	4.1	4.4	9.9	6.2	8.3
自己資本比率 (%)	45.8	46.0	49.2	50.0	45.5
EPS (円)	29.1	31.8	77.5	53.7	76.4
BPS (円)	709.0	725.8	833.4	906.6	944.0
1株当たりの年間配当金 (円)	8.00	9.00	10.00	10.00	12.00
配当性向 (%)	27.5	28.3	12.9	18.6	15.7
PER (倍)	11.84	11.27	5.37	6.24	4.64
PBR (倍)	0.49	0.49	0.50	0.37	0.38
D/Eレシオ (倍)	0.8	0.8	0.7	0.7	0.9
お客さま戸数 [単体] (戸)	412,574	414,396	415,500	416,788	417,252
ガス販売量 [単体] (千m)	583,010	596,226	569,917	566,223	500,225

*ROA (総資産利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100

*ROE (自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100 *自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

*EPS (1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数 *BPS (1株あたり純資産) = 自己資本 ÷ 期末発行済株式数

*PER (株価収益率) = 期末株価 ÷ EPS *PBR (株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ BPS *D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

連結財務データ

③連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
[資産の部]		
固定資産	82,933	83,254
有形固定資産	63,281	64,608
製造設備	14,352	16,102
供給設備	31,575	30,917
業務設備	4,191	4,116
その他の設備	7,495	7,776
建設仮勘定	5,666	5,694
無形固定資産	262	141
投資その他の資産	19,390	18,504
投資有価証券	14,196	12,922
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	648	1,182
その他投資	4,577	4,417
貸倒引当金	△ 32	△ 17
流動資産	40,868	58,741
現金及び預金	20,202	35,637
受取手形	289	441
売掛金	6,833	8,307
契約資産	892	895
商品及び製品	964	1,061
原材料及び貯蔵品	4,920	8,382
その他流動資産	6,780	4,038
貸倒引当金	△ 15	△ 22
資産合計	123,802	141,996

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
[負債の部]		
固定負債	36,615	47,378
社債	16,000	16,000
長期借入金	16,618	28,123
役員退職慰労引当金	316	315
ガスホルダー修繕引当金	467	532
保安対策引当金	449	423
器具保証引当金	263	233
退職給付に係る負債	682	499
資産除去債務	171	234
その他固定負債	1,645	1,016
流動負債	22,119	26,757
1年以内に期限到来の固定負債	5,856	2,761
支払手形及び買掛金	4,955	4,847
未払法人税等	338	1,845
資産除去債務	36	-
コマーシャル・ペーパー	6,000	12,000
その他流動負債	4,932	5,303
負債合計	58,735	74,135
[純資産の部]		
株主資本	57,318	61,893
資本金	5,225	5,246
資本剰余金	1,195	1,216
利益剰余金	50,897	55,430
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	4,549	2,646
その他有価証券評価差額金	1,327	1,271
繰延ヘッジ損益	3,212	860
為替換算調整勘定	154	527
退職給付に係る調整累計額	△ 145	△ 13
非支配株主持分	3,199	3,320
純資産合計	65,067	67,860
負債純資産合計	123,802	141,996

④ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
売上高	76,802	95,219
売上原価	48,592	62,697
売上総利益	28,209	32,521
供給販売費及び一般管理費	25,002	25,499
供給販売費	19,471	19,807
一般管理費	5,530	5,691
営業利益	3,207	7,021
営業外収益	1,621	643
受取利息	1	3
受取配当金	171	174
持分法による投資利益	920	104
CNG販売収益	76	99
雑収入	451	260
営業外費用	213	252
支払利息	164	192
コミットメントライン手数料	-	36
他受工事精算差額	22	-
雑支出	26	23
経常利益	4,616	7,412
特別利益	671	62
固定資産売却益	358	-
投資有価証券売却益	-	62
受取補償金	312	-
特別損失	184	-
減損損失	86	-
投資有価証券評価損	98	-
税金等調整前当期純利益	5,102	7,475
法人税、住民税及び事業税	1,284	2,358
法人税等調整額	21	△ 234
当期純利益	3,796	5,351
非支配株主に帰属する当期純利益	133	134
親会社株主に帰属する当期純利益	3,662	5,216

⑤ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
当期純利益	3,796	5,351
その他の包括利益	1,919	△ 1,902
その他有価証券評価差額金	△ 604	△ 55
繰延ヘッジ損益	2,095	△ 2,444
退職給付に係る調整額	141	131
持分法適用会社に対する持分相当額	287	465
包括利益	5,716	3,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,582	3,313
非支配株主に係る包括利益	133	134

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,102	7,475
減価償却費	7,422	7,312
その他	△ 4,614	△ 5,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,910	8,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 7,167	△ 8,542
その他	21	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,145	△ 7,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,804	13,608
現金及び現金同等物の期首残高	13,439	18,031
現金及び現金同等物の期末残高	18,031	33,535

環境分野

低炭素・脱炭素社会の実現に向け、エネルギー業界をはじめとした業界団体、関連企業(同業他社・地域の各社・メーカーなど)、行政、地域の皆さまと幅広く連携し、お客さま先や事業活動に伴う環境負荷の低減、地域への環境貢献を推進してまいります。

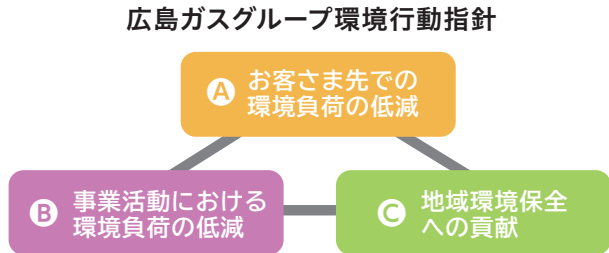
環境マネジメント

基本的な考え方

1993年度に環境基本理念および環境行動指針を制定しました。さらに、2005年度に「広島ガスグループ環境基本理念」および「広島ガスグループ環境行動指針」を制定し、広島ガスグループとして環境貢献活動を推進しています。

広島ガスグループ環境基本理念

広島ガスグループは、事業活動を通じてエネルギーと資源の効率的利用を追求するとともに、地域・地球環境保全を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。



環境マネジメント体制 (2023年4月1日現在)

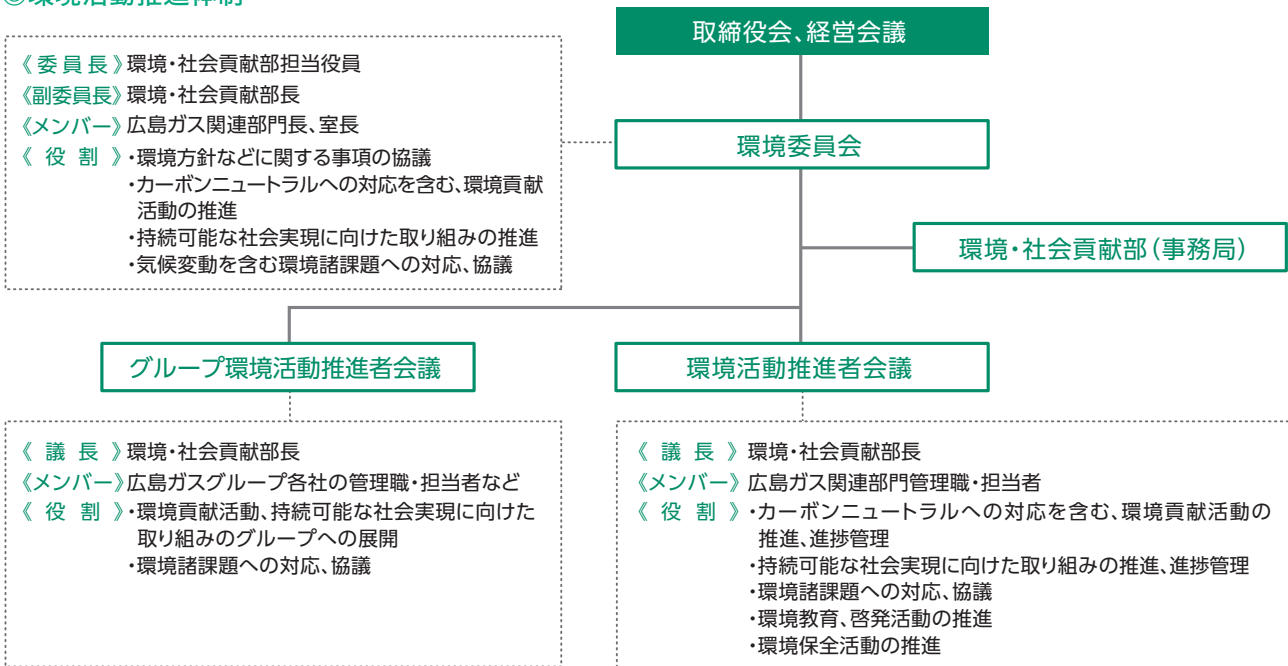
当社グループは、気候変動などの事業におけるリスク対応を経営の最重要課題の一つであると認識しています。リスク管理規程に基づき想定されたリスクへの対応状況を、定期的に経営会議(議長:代表取締役社長 社長執行役員)および取締役会(議長:代表取締役会長)へ上程しています。また、中期経営計画の見直しは毎年行っており、年7回程度開催される中期経営計画委員会(委員長:代表取締役社長 社長執行役員)において、リスク・対策について議論しています。

2021年4月に、「環境・社会性」と「経済性」を両立させたサステナブルなESG関連事業の推進を目的として、経営企画部の環境関連事業と総務部の環境・社会貢献事業を統合し、ESG関連事業を推進する「環境・社会貢献部」を新設しました。環境活動推進体制については、関連部門長などを委員とする「環境委員会」を設置しています。

[環境を含むサステナブル活動推進体制]

カーボンニュートラルへの対応を含む環境貢献活動の推進、環境方針などに関する事項の協議、持続可能な社会実現に向けた活動の推進、環境諸課題の協議対応を行う機関として、「環境委員会」を年2回程度開催し、審議内容については必要に応じて取締役会および経営会議へ報告する体制としています。

◎環境活動推進体制



環境目標

2022年度実績と主な取り組み

2021年に策定した広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」で掲げた目標などをふまえ、2030年度に向けた新たな環境目標を設定しました。環境委員会などで進捗管理を行いながら、目標達成に向けさまざまな取り組みを行っています。

分類	2030年度目標		2022年度実績値	評価	目標達成に向けた主な取り組み	関連ページ
A お客さま先での環境負荷の低減	(1)CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年	1.0万t/年	天然ガスシフト、天然ガスの高度利用などを推進しつつ、グリーン電力の供給などを通じ、CO ₂ 削減に貢献していきます。	天然ガス、LPガスシフトの推進	→ P29・30
					天然ガス、LPガスの高度利用	→ P30
カーボンニュートラルLNGの導入					→ P30	
グリーン電力の供給					→ P30	
B 事業活動における環境負荷の低減	(2)再生可能エネルギー導入量	6万kW	4.6万kW	バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電の実施により目標値の75%まで到達していますが、今後も再生可能エネルギー電源の開発に注力していきます。	バイオマス発電の普及拡大 太陽光発電の普及拡大 小水力発電の普及拡大	→ P31
	(3)事業所・製造所におけるCO ₂ 排出量	50%削減 (2013年度比)	35%削減	当社工場の熱融通事業の取り組みなどにより目標値の約70%まで到達していますが、今後も製造所での省エネ活動、エコオフィス活動などによりさらなるCO ₂ 削減を推進していきます。	熱融通事業 冷熱供給事業	→ P32
					コージェネレーションシステムの普及拡大	→ P32
					グリーン電力の供給	→ P30
					森林保全の推進	→ P34
	(4)産業廃棄物(製造部門)最終処分量	1t以下	0.5t	目標値をクリアしており、さらなる最終処分量の削減に努めます。	産業廃棄物の再資源化	→ P33
(5)ポリエチレン管の有効活用率	100%	100%	目標値をクリアしており、有効活用を継続していきます。	ポリエチレン管廃材の再資源化	→ P33	
(6)ガス導管工事の掘削土再資源化率	95%以上	99.9%	目標値をクリアしており、再資源化を継続していきます。	ガス導管工事における排出量削減と再資源化	→ P33	
C 地域環境保全への貢献	(7)環境、社会貢献に関する啓発、PR推進	着実な推進	引き続き、行政・地域と連携し、さらに多くの皆さまとの接点強化に努め、環境・社会貢献に関する啓発・PRを推進していきます。 [2022年度イベント参加人数]約11,000人	地域環境団体・環境啓発事業への参画 地域清掃活動 環境イベントへの出展	→ P34	
				社会貢献、地域貢献活動など	→ P39~41	
	(8)SDGs定着化への貢献	着実な定着	「広島ガスグループSDGs実行宣言」に基づき諸活動を推進し、さらなる認知度・意識の向上に努め、社内での定着化を推進していきます。	安定供給に資する技能訓練 障がい者福祉事業所の社内販売会 リサイクル品の回収・寄付活動 健康増進の取り組み	→ P3~6 P45	

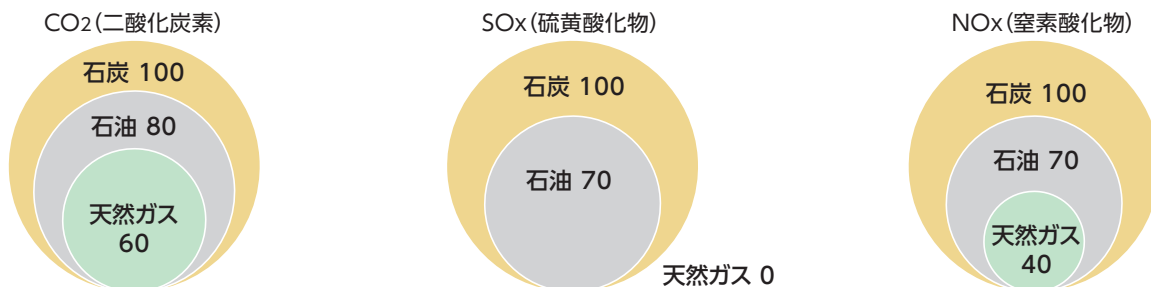
お客さま先でのCO2削減への貢献 | 2030年度目標(1)

お客さま先でのCO2削減への貢献に向け、天然ガス、LPガスなどのガス体エネルギーおよび高効率機器の普及拡大を推進しています。また、カーボンニュートラルな都市ガス、LPガスの販売やグループ会社施設へのグリーン電力の供給など、CO2削減に貢献する取り組みを拡大しています。

天然ガスの環境性

天然ガスは、石油や石炭に比べ、燃焼時に排出されるCO2や有害物質の量が少ない環境性に優れたクリーンなエネルギーです。

【化石燃料の燃焼生成物などの発生量比較(石炭を100とした場合)】



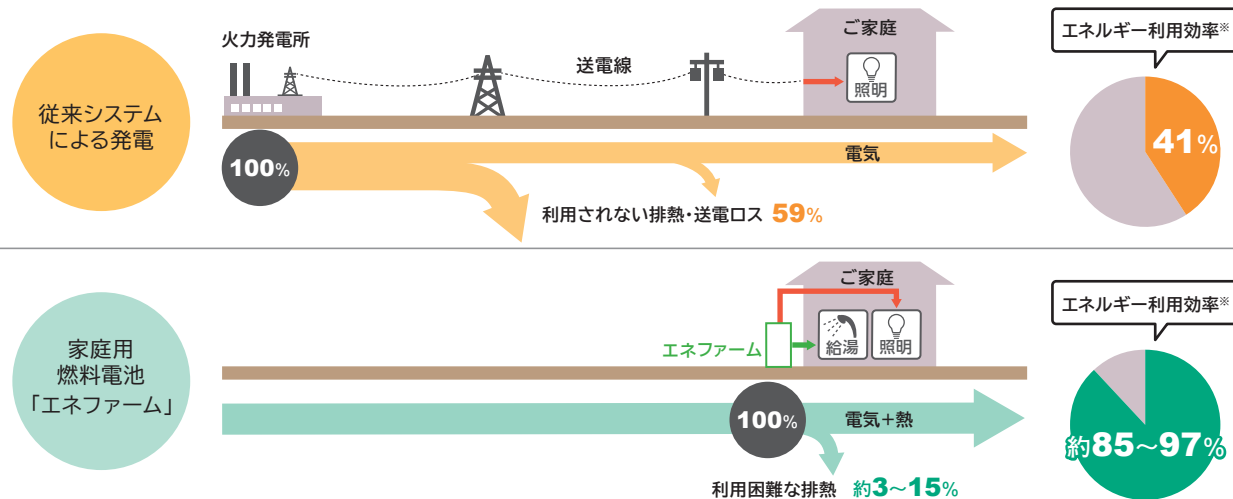
出典:資源エネルギー庁「エネルギー白書2013」を参考に広島ガスで作成

エネルギー利用効率の高いコージェネレーションシステム

ガスコージェネレーションシステムは、天然ガスを使用して発電するとともに、同時に発生する熱を給湯や冷暖房で利用することで、エネルギーを効率的に利用できるシステムです。

〈エネルギー利用効率の比較〉

発電所で発生する熱は、そのほとんどが捨てられてしまいます。また、家庭に電気が運ばれてくるまでに、送電ロスなどが発生します。ガスコージェネレーションシステムである家庭用燃料電池「エネファーム」であれば、使う場所がエネルギーをつくる場所になるためロスが少なく、排熱も有効活用できます。約8割~9割のエネルギー利用率が期待でき、省エネ・環境性に優れています。



※LHV(低位発熱量:燃料を燃焼させたときに生成する水蒸気の蒸発潜熱を発熱量に含めない発熱量)基準。
 ※エネファーム製造メーカー公表値から。
 ※「エネファーム」は、東京ガス(株)、大阪ガス(株)、ENEOS(株)の登録商標です。

出典:(一社)日本ガス協会

燃料転換の取り組み(工業用)

広島ガスでは、天然ガス販売量の約5割を工業用のお客さまが占めており、半導体工場や自動車工場など、さまざまな業種の生産工程に利用されています。工業炉やボイラの燃料を、重油などの油燃料から天然ガスへと燃料転換することで、お客さま先におけるCO2排出量は約25%削減することが可能です。

取り組み事例 「丸栄株式会社さま」

カキ殻飼料やカキ殻肥料などを製造している丸栄(株)さまにて、カキ殻水分除去に用いる乾燥炉の燃料を都市ガスに転換しました。これにより、CO2排出量の削減や、維持管理コスト低減、オペレーション効率の向上を実現しました。



燃料転換した乾燥炉



天然ガス高度利用の促進

商業用

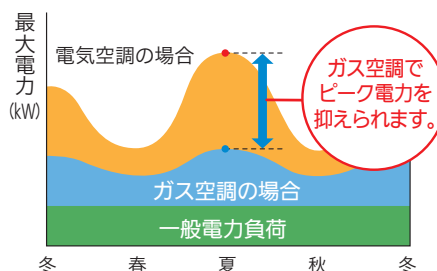
○業務用高効率設備・機器の普及

ガスヒートポンプ(GHP)・ガス吸収式冷温水機は、ガスで空調するシステムで、夏期・冬期における電力のピークカットに大きな効果を発揮します。2022年には、コーナンゆめモール西条店に11台のGHPが導入され、店舗売場部分の空調に利用されています。



GHP(コーナンゆめモール西条店)

【GHPによる消費電力の平準化(イメージ)】



家庭用

エネファームの普及拡大を通じて、環境負荷が小さい天然ガスのさらなる高効率利用に努めています。

○家庭用燃料電池「エネファーム」

(累計販売台数3,931台) (2023年3月31日現在)

「エネファーム」は、天然ガスなどから取り出した水素と空気中の酸素の化学反応で発電し、その際発生する熱を利用してお湯をつくります。従来型給湯器によるシステムと比べて、CO₂排出量を標準家庭で年間約1.2t~2.1t抑えるエネルギー利用効率が高い最先端の発電・給湯暖房システムです。



エネファームtype S

○中四国地方初!大型分譲住宅地の全戸にエネファーム標準採用

「自立運転機能付きエネファームtype S」が、大型分譲住宅地「SATONOWA ヴェルコート牛田早稲田」(トータテグループ)の全131戸に標準採用されました。



SATONOWA ヴェルコート牛田早稲田

○一般住宅へのエネファームの導入促進によるCO₂削減事業の開始

2023年4月から、一般住宅へのエネファームの導入促進によるCO₂削減事業を開始しました。国が運営するJ-クレジット制度のプロジェクとして登録されており、家庭でエネファームを使用することによりCO₂排出量を削減されたお客さまから、エネファームにより削減されたCO₂(環境価値)を当社が譲り受けてJ-クレジットに換価し、その対価として、毎年「広ガスポイント」1,000ポイントをお客さまに付与します。

カーボンニュートラルLNGの導入

2022年1月にカーボンニュートラルLNGを初受入れして以降、本カーボンニュートラルLNGを活用し、2022年4月から、カーボンニュートラルな都市ガスとして、大口のお客さまへ販売しています。

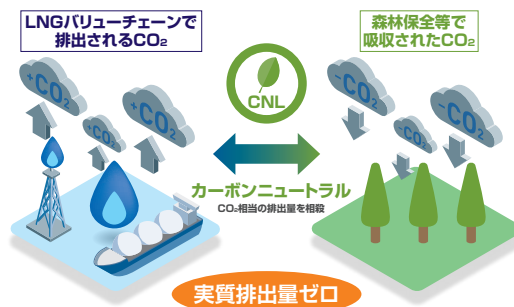


カーボンニュートラルLNGを積載したLNG船



ゆめマート西条

(2022年12月からカーボンニュートラルな都市ガスを供給)



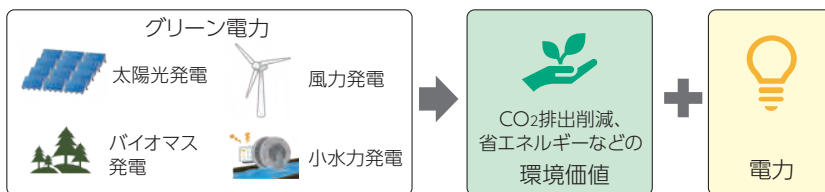
カーボンニュートラルLNGのイメージ

出典:(一社)日本ガス協会

グリーン電力の供給

2022年1月に小売電気事業者登録を完了し、4月から、当社グループ会社施設へのグリーン電力の供給を開始しました。

再生可能エネルギー電源に由来したグリーン電力の供給を通じて、広島ガスグループのCO₂排出量削減に努めています。



再生可能エネルギーの普及拡大

2030年度目標(2)

バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電といった再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取り組みを推進し、カーボンニュートラルの実現に貢献しています。

バイオマス発電

2017年10月に当社と中国電力(株)が共同で設立した海田バイオマスパワー(株)の海田発電所(バイオマス混焼発電、11万2千kW)は、2021年4月に営業運転を開始しました。

本発電所は、広島県内の未利用木材や、海外の木質系バイオマスなど、さまざまなバイオマス資源を活用しています。また、2022年4月から、当社保有の県内森林地より木質燃料の供給を開始するなど、地域経済の活性化にも努めています。



海田発電所(海田バイオマスパワー)



未利用木材を有効活用



広島県内未利用木材(木質チップ)

太陽光発電

2013年10月から、呉市の旧阿賀工場跡地にて大規模太陽光発電所(733kW)の運転を開始し、さらに、2021年11月に備後工場内の遊休地で太陽光発電設備(150kW)の運転を開始しました。

本社ビル・支店・ショールーム・グループ会社にも太陽光発電設備を設置し、環境保全に努めています。



備後工場太陽光発電設備



阿賀太陽光発電所

小水力発電

2021年6月から、東広島市志和町志和堀にて、広島ガス志和堀発電所(95kW)の営業運転を開始しました。本発電所は、県内の豊かな水資源を利用して発電を行う小水力発電所であり、発電時にCO₂を排出せず、昼夜年間を通じて発電することが可能です。



取水堰および導水路



水車および発電機



事業活動に伴うCO2排出量削減 — 2030年度目標(3) —

2030年度に向け、事業活動に伴うCO2排出量を2013年度比で50%削減することをめざし、エネルギーの有効利用や省エネを推進しています。

熱融通事業および冷熱供給事業によるCO2排出量削減

[廿日市工場における廃棄物処理施設との熱融通事業]

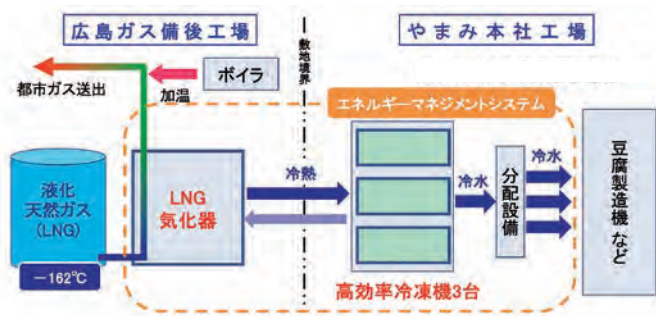
2019年4月から、廿日市工場の西側隣地に建設された廃棄物処理施設(はつかいちエネルギーグリーンセンター)から廿日市工場への熱供給を開始しました。隣地からの未利用熱をLNGの気化に利用することで、熱源発生設備である温水ボイラの稼働を削減し、工場の省エネ・省CO2を実現しています。



廿日市工場熱交換器

[備後工場における冷熱供給事業]

2022年2月から、(株)やまみと冷熱供給事業を開始しました。当社備後工場と隣接するやまみ本社工場において、備後工場は、都市ガスを製造する過程のLNGの冷熱をやまみ本社工場へ供給することでLNGの気化熱エネルギーの有効活用を図り、やまみ本社工場は、既存の冷凍機をLNG冷熱の受入れに対応した高効率冷凍機へ更新し、備後工場から受入れたLNG冷熱を豆腐製造過程の冷却熱として有効活用することで、両社が連携して省エネ・省CO2を実現しています。



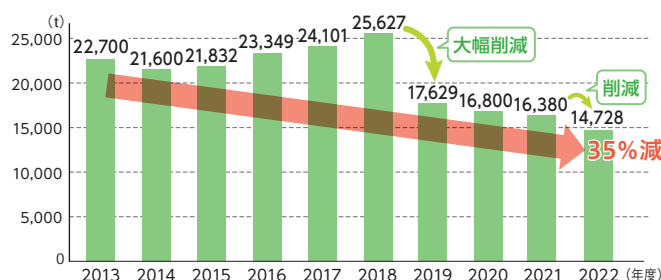
備後工場LNG気化器



(株)やまみ高効率冷凍機

[熱融通事業および冷熱供給事業によるCO2排出量削減効果]

2019年4月から廿日市工場での熱融通事業を開始したことにより、2019年度以降のCO2排出量は大きく減少しました。また、2022年2月から開始した備後工場での冷熱供給事業についても、2022年度のCO2排出量削減に貢献しています。(2022年度は、2013年度比35%減)



※グラフ数値は広島ガス全事業所のCO2排出量(地球温暖化対策の推進に関する法律基準)

住友重機械工業(株)とLAES商用実証の共同実施

2022年12月に、住友重機械工業(株)とLAES商用実証の共同実施に関する業務提携契約を締結しました。広島ガス廿日市工場敷地内に、住友重機械工業(株)が「LAES商用実証プラント」を設置し、実証運転を行います。本設備は、液化空気エネルギー貯蔵(Liquid Air Energy Storage、以下「LAES」)技術を活用した日本国内初の商用実証プラントとなります。LAES技術で電力を利用し圧縮・冷却して液化した空気をタンクに貯蔵し、必要に応じて再気化させ、膨張エネルギーを利用してタービン発電機により電力を供給します。また、空気を液化する際の冷却プロセスに、廿日市工場のLNGの冷熱を活用することで、本設備の充電効率の向上に貢献すると同時に、都市ガス製造プロセスの省エネ・省CO2化が可能となります。

廃棄物の削減、資源の有効利用

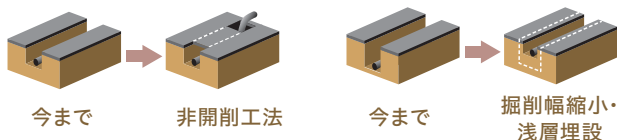
2030年度目標(4)・(5)・(6)

ゼロエミッションの実現に向け、3R(廃棄物などの発生抑制=リデュース、再利用=リユース、再資源化=リサイクル)を推進しています。

ガス導管工事における排出物削減と再資源化

新工法の採用、再資源化の推進などによりアスファルト・コンクリート・土砂などの排出量の削減に努めています。

ガス導管工事における掘削土の削減と再資源化



これらの取り組みにより、山砂などの採掘量を減らし、生態系への影響を低減しています。

- ◎非開削工法による掘削土の削減
道路を掘らずにガス導管を埋設する工法
- ◎浅層埋設による掘削土の削減
道路に埋設するガス導管の深さを従来より浅く埋設する工法
- ◎掘削幅縮小による掘削土の削減
道路掘削幅を従来より縮小する工法
- ◎掘削土の直接埋め戻しまたは再資源化処理し再利用
ガス導管工事で排出された土砂のうち、良質のものまたは再資源化したものを埋め戻しに使用

アスファルトコンクリートの再資源化

アスコン塊は2022年度にグループ全体で約2万3千t発生し、ほぼ全量を再生アスファルト合材として、再資源化しています。

ガスメーターの再利用

使用済ガスメーターの分解・整備・検査による再利用に努め、2022年度は、約4.3万個(約91%)を再利用しました。

ポリエチレン管の普及促進と廃材の再資源化

ガス導管には耐食性・可とう性に優れた地震にも強いポリエチレン(PE)管を1989年から採用しています。また、不要になったポリエチレン管は100%再資源化しています。



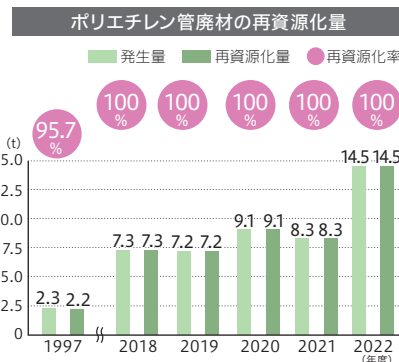
ポリエチレン管



ポリエチレン管リサイクル品
(病院向けボックス)



ポリエチレン管の可とう性



環境に関する法令等の順守

2022年度は、環境に関する法令違反や罰則の適用はありませんでした。

省エネ法への対応

省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)ならびに温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)に基づき、エネルギー管理統括者などの選任、ならびに全事業所を対象とした定期報告書および中長期計画書などを監督官庁である中国経済産業局に毎年提出しています。

2023年5月に発表された経済産業省の「事業者クラス分け評価制度」では、Sクラス(優良)と評価されました。

自動車環境管理

広島県条例「広島県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、自動車使用合理化実施状況報告書、広島市条例「広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づき、自動車環境報告書などを行政に毎年提出しています。

土壌調査とその対応

石炭を主原料としていた旧海田工場ならびに旧阿賀工場の製造設備跡地の土壌調査を自主的に行った結果、ヒ素、シアンなどによる汚染が判明したため、周辺環境への影響を防止するための対策工事を実施し、2004年に完了しました。その後も地下水モニタリングを実施しており、海田工場跡地については、揚水による浄化を継続しています。

化学物質の管理

[PCB(ポリ塩化ビフェニル)の管理]

トランス、コンデンサーなどに使用されていたPCBは保管場所に集積・管理し、2014年5月に高濃度PCB、2015年9月に低濃度PCBの無害化処理を実施しました。

[水銀含有機器の処分]

2013年「水俣条約」が採択、2015年「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」が制定・公布され、2017年度に広島ガス、2018年度に広島ガスグループの水銀含有機器の調査・回収・処分を完了しました。

[PRTR法^{*}への対応]

化学物質の取り扱い量は、天然ガス転換により激減し、2022年度は、規定量の届出物質はありませんでした。

^{*}PRTR法:特定の化学物質を規定量以上取り扱った際に排出・移動量を届け出ることと定めた法律

[アスベスト使用状況調査とその対応]

広島ガスおよびグループ会社3社は、アスベストに関する健康被害状況と自社所有建物および設備などにおける使用状況を調査しました。その結果、健康被害はありませんでしたが、一部使用が確認され、除去作業を2005年に完了し、調査結果を同年公表しました。

有価証券報告書への対応

金融庁による内閣府令改正をふまえ、当社のサステナビリティを巡る課題や気候変動を含む環境諸課題への対応ならびに人的資本に関する対応について、有価証券報告書に開示しています。

改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応

東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード改訂を受けた対応の1つとして、当社のサステナビリティを巡る課題についての基本方針の策定や、気候変動関連のリスク・機会および取り組みについて開示しています。



地域環境保全への貢献

2030年度目標(7)・(8)

地域の皆さまとともに環境貢献活動を推進しています。

地域清掃活動

毎月一回、各事業所周辺の美化活動を実施するとともに、クリーン太田川河川一斉清掃などの行政主催清掃イベントや、G7広島サミット開催に向けたクリーンアップ運動への参画など、積極的に地域清掃活動を実施しています。



G7広島サミット開催に向けたクリーンアップ運動

各種環境イベントなどへの出展

カーボンニュートラル・SDGsの取り組み、省エネガス機器の紹介などを行っています。2022年10月の「ひがしひろしま環境フェア2022」や、2022年11月の「はつかいち環境フェスタ2022」などの環境イベントにブース出展し、広島ガスグループの環境関連事業や環境貢献への取り組みを紹介しました。



ひがしひろしま環境フェア2022



はつかいち環境フェスタ2022

地域環境保全推進団体・環境啓発事業への参画

広島県の行政・団体・企業により構成されている各種の環境保全推進組織に委員などとして参画し、環境啓発・教育・イベントなどを支援しています。



環境講演の様子

団体・事業	事務局
ひろしま地球環境フォーラム	広島県
広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会	広島県
広島県地球温暖化防止活動推進センター	広島県環境保健協会
広島市地球温暖化対策地域協議会	広島市
ひろしまエコパートナー	広島市
くれ環境市民の会	呉市
エコネットひがしひろしま	東広島市
SDGs未来都市東広島推進パートナー	東広島市
中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議	中国経済産業局

森林保全活動の推進による地域環境貢献

森林保全活動を推進し、CO2の削減や林業振興による中山間地域の活性化、地域環境保全に貢献しています。

「このまち思い 広島ガス神石高原の森」

林野庁と分収造林契約を締結し、広島県神石高原町の星居山(ほしのこやま)に開設した「このまち思い 広島ガス神石高原の森」において、分収造林事業を行っています。また、2023年度から新たに、神石高原町の石屋山(いしややま)でも分収造林事業を開始します。



「このまち思い 広島ガス神石高原の森」森びらき



植樹したヒノキの状況

「このまち思い 広島ガス日高の森」

北海道日高郡新ひだか町の約100ha(うち森林約60ha)を取得し、森林保全事業を開始しました。2023年2月から既存立木の伐採を開始し、伐採立木の販売や伐採跡地への植林を実施しています。



このまち思い 広島ガス日高の森



伐採した立木

「このまち思い 広島ガスの森」

地域環境貢献の一環として、広島県緑化センター内に「このまち思い 広島ガスの森」を開設し、社員や地域の皆さまにも参加していただける森林保全活動に取り組んでいます。



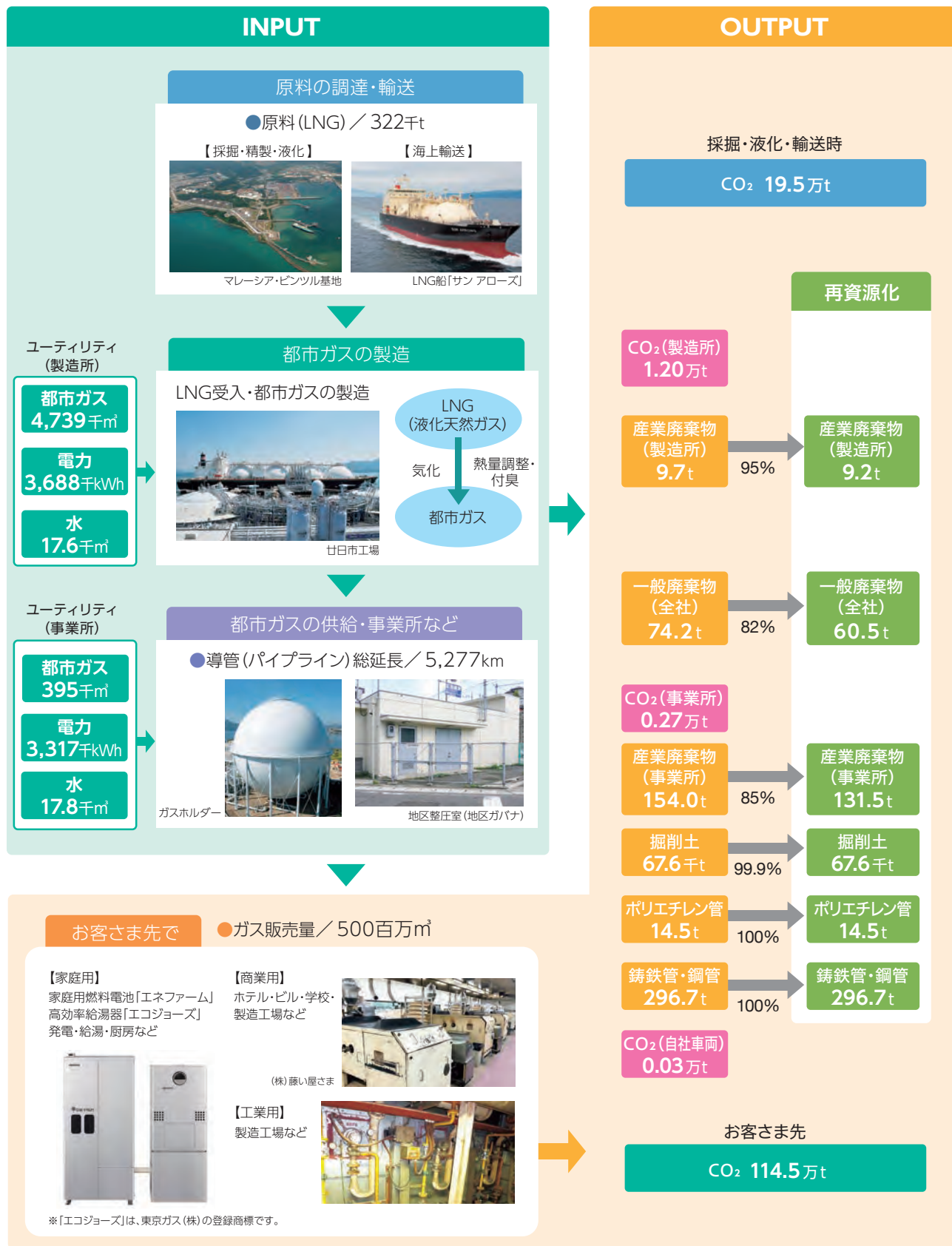
このまち思い 広島ガスの森



森林保全活動

バリューチェーンの環境負荷 (2022年度実績)

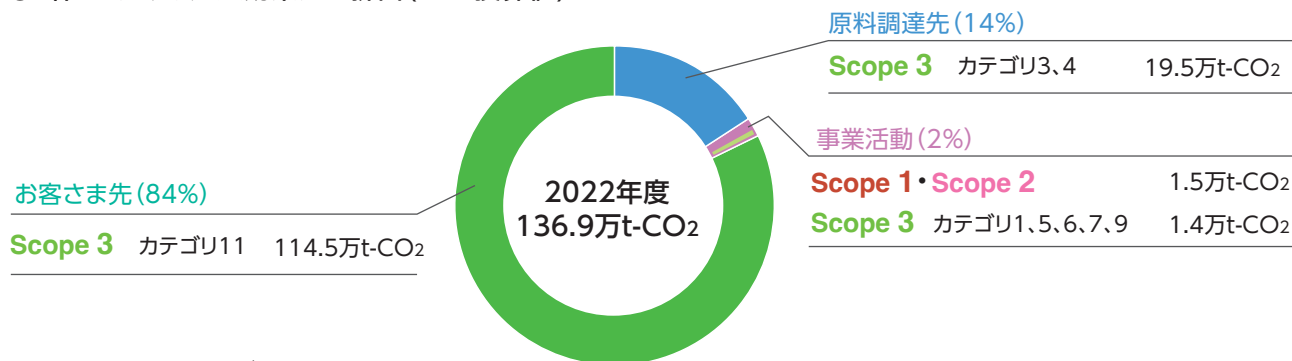
当社グループにおける温室効果ガス排出量をスコープ毎に分類し、原料の調達、都市ガスの製造・供給、お客さま先などバリューチェーンで発生する環境への影響について把握し、それらの低減につながる取り組みを進めています。



※数値は計算の段階で端数処理を行っています。



◎当社における温室効果ガス排出(CO₂換算値)



※ Scope 3 カテゴリ (抜粋)

- 【カテゴリ1】購入した製品・サービス
- 【カテゴリ3】調達している燃料の上流工程 (採掘・精製など)
- 【カテゴリ4】輸送・配送 (上流)
- 【カテゴリ5】事業活動から出る廃棄物
- 【カテゴリ6】従業員の出張
- 【カテゴリ7】従業員の通勤
- 【カテゴリ9】輸送・配送 (下流)
- 【カテゴリ11】使用者による製品の使用

◎Scope 1～3に関する当社の該当内容

	環境省資料	当社における主な該当内容	当社の合計
Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)	工場、事業所でのガス使用、自家発電での軽油使用など	1.1 万t-CO ₂
Scope 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	工場、事業所での電力使用、廿日市工場隣地からの熱供給など	0.4 万t-CO ₂
Scope 3	Scope 1、Scope 2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)	LNG採掘・液化・輸送時排出、お客さま先でのガス使用など	135.4 万t-CO ₂

当社都市ガスの組成

LNGを主原料に都市ガスを製造し、ガス導管を通じてお客さまにお届けしています。毒性のないメタンを主成分とし、無色無臭のため工場です臭しています。

【都市ガスの性状】成分およびその含有量 (天然ガス供給区域)

成分			組成	
名称	化学式	体積%	ガス種	13A
メタン	CH ₄	91	標準熱量	45MJ/m ³ (10,750kcal/m ³)
エタン	C ₂ H ₆	5	比重 (空気=1)	0.639 (空気より軽い)
プロパン	C ₃ H ₈	2	CO ₂ 排出係数	2.29kg-CO ₂ /m ³ (石炭の60%)
ブタン	C ₄ H ₁₀	2		

(注) ガス組成は代表値を示す。

LCA^{※1}による化石燃料の温室効果ガス排出量の比較

この表は、化石燃料が採掘から燃焼までの各区分で排出する温室効果ガス排出量 (CO₂換算値) を比較しており、LNG (液化天然ガス) やLPG (液化石油ガス) が、他の化石燃料と比べ、LCA評価においても優位性があることを示しています。

※1 LCA: ライフサイクルアセスメント

原材料の採取から製造、使用および廃棄に至るすべての過程を通じて、製品が環境に与える影響の大きさを定量的に整理、評価する手法。表の数値は、温室効果ガス排出量をCO₂換算し、総発熱量ベースで算出。

※2 指数は、石炭を100とした場合の温室効果ガス排出量比。

区分	石炭	石油	LPG	LNG
生産	4.58	4.06	4.94	9.17
輸送	1.71	0.79	1.80	1.97
設備	0.11	0.08	0.11	0.04
燃焼	88.53	68.33	59.85	49.40
合計	94.93	73.26	66.70	60.58
指数 ^{※2}	100	77	70	64

*出典: エネルギー・資源学会 [LNGおよび都市ガス 13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の未来予測]、[エネルギー・資源] Vol.28 No.2 (2007)

気候変動への取り組み

当社グループは、気候変動などの事業におけるリスク対応を経営の最重要課題の一つであると認識しています。気候変動が広島ガスグループの事業活動に与える影響と、それに対する取り組みについて、有価証券報告書やコーポレート・ガバナンス報告書などで適切な情報開示を行うなど、サステナビリティ関連の社会動向をふまえた対応を行ってまいります。

●有価証券報告書は、

以下のURLの14ページから19ページを参照。

https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/upload_file/m005-m005_03/230623_169.pdf



●コーポレート・ガバナンス報告書は、

以下のURLの16ページから25ページを参照。

https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/upload_file/m005-m005_07/cg.pdf



1 ガバナンス

リスク管理規程に基づき想定されたリスクへの対応状況を、定期的に経営会議（議長：代表取締役社長 社長執行役員）および取締役会（議長：代表取締役会長）へ上程しています。また、中期経営計画（以下「中計」）の見直しは毎年行っており、年7回程度開催される中計委員会（委員長：代表取締役社長 社長執行役員）においてリスク・対策について、議論しています。

【参照先】環境マネジメント体制・・・

2 戦略

気候変動の顕在化はガス事業を行う当社グループにとって大きなリスクになるものの、これまで進めてきたESG関連の取り組みを拡大することで、省エネ・省CO₂に貢献する機会にもなります。

気候変動のリスクと機会は、事業活動そのもののリスクや機会であるため、その他のリスクとともに中計に組み込まれています。

3 リスク管理

リスク管理規程に基づき、各部門における業務上想定される各種リスクおよび気候関連リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。

経営に重要な影響を与える業務上および気候関連のリスクについては、年7回程度開催される中計委員会にて重要度や内容の過不足について議論しています。その中で、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議に年2回の付議および取締役会に年1回付議、年1回報告しています。

また、ガス供給の安定性・安全性を阻害するような地震など（台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時などを含む）の大規模な自然災害によるリスクに対しては、「設備対策」「緊急対策」「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。

一例として、地震に強いガス管の導入による被害の軽減、二次災害防止のための遠隔操作によるブロック停止、移動式ガス発生設備による臨時供給体制の構築などを行っています。

特に、保安レベルや現場力の向上といった観点では、あらかじめ保安に関する規程を定め、毎年、大規模地震などを想定した訓練を実施しています。

4 指標と目標



2020年10月30日に「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言～笑顔あふれる未来へのAction～」を策定し、「広島ガスグループ2030年ビジョン」達成につながる事業活動と、国連で2030年までの目標として採択されたSDGsを共通の目標としてとらえ、これまでのCSR活動と世界的な潮流であるESG経営・SDGsの取り組みを一本化して推進しています。

また、2021年11月に策定した「2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み」を掲げており、今後もこれまでの取り組みを一層加速させ、グループ一丸となってSDGsの達成、さらにその先の2050年カーボンニュートラルの実現に向けて挑戦していきます。

目標について、「2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み」においてCO₂排出削減貢献量などの2030年度目標を公表しています。

目標の進捗管理については、法規制、重要度を勘案して管理指標（KPI）を設定し、目標に対する実績、管理指標は、環境委員会、環境活動推進者会議などで確認のうえ、公表しています。

また、サプライチェーンのCO₂排出量については、スコープ別に算出しており、「2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み」における2030年目標に織り込み、諸活動を推進しています。

【参照先】目標の進捗管理・・・ スコープ別算出・・・



生物多様性保全

日々の生活や企業活動は、自然資源に支えられており、その基盤である生物多様性が失われた場合には、人々の生活や企業の持続可能性に大きな影響を及ぼします。

当社は、地域の生態系保全を重要課題と認識し、生物多様性に配慮した活動を推進しています。

LNG船のバラスト水管理

LNG船のバラスト水*に含まれる水生生物が、従来生息しない海洋領域にまでバラスト水と一緒に運ばれ、LNGを積み込む港で船外に排出されることで、生態系に与える影響が危惧されています。このため、バラスト水を管理し、確認する作業をLNG船運航会社にて実施しています。

*船を安定させるための重しとして、LNGの荷揚げ港で積み込まれる海水。



バラスト水確認作業

ガス導管工事における排出物削減

ガス導管の埋設工事で道路を掘り起こすと、土砂(掘削土)が発生します。「浅層埋設」や「非開削工法」などの採用で掘削土量の削減を行うとともに、埋め戻し用土砂(山砂)の投入を減らすため掘削土による直接埋め戻し、改良土・再生路盤材の利用拡大などに取り組んでいます。これらにより掘削土の処分および山砂などの採掘による生態系への影響を低減しています。



導管工事



再生路盤材を使用した舗装工事

森林保全の推進

地域のエネルギー事業者として、森林保全活動を通じたCO2の吸収・貯蔵、土砂災害などの防止や中山間地域の活性化に加えて、生物多様性保全にも貢献できることから、重点を置いて活動しています。

分類	日高の森	竹原の森	神石高原の森(石屋山)	神石高原の森(星居山)	広島ガスの森
施業開始	2023年2月	2022年1月	2023年度	2020年11月	2019年11月
目的	・立木の伐採および販売 ・植樹	・立木の伐採および販売 ・植樹	・国有林での分収造林事業 ・植樹	・国有林での分収造林事業 ・植樹	・憩いの場の提供 ・イベント実施 ・植樹
土地所有	広島ガス	広島ガス	林野庁	林野庁	広島県
場所	北海道新ひだか町	竹原市仁賀町	神石高原町	神石高原町	広島市東区福田町
面積	約60ha	約10ha	約20ha	約9ha	約8ha
現地の状況					

海の保全活動

「広島湾さとうみネットワーク」に参画しており、海の保全活動への参加などを通して、生物多様性保全に貢献しています。



広島湾あさり保護活動



広島湾あさり

社会分野

地域の皆さまとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

地域社会の発展への貢献(芸術・文化振興、地域振興、スポーツ振興、教育支援)

「芸術・文化振興」「地域振興」「スポーツ振興」「教育支援」の4分野を軸に、地域とのパートナーシップを推進し、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

芸術・文化振興、地域振興

「第36回広響ホットコンサート」の開催

国際平和文化都市・広島を拠点に活躍する「広島交響楽団」のサポートと地域貢献を目的に、広響ホットコンサートを毎年9月に開催しています。

2022年度の「第36回広響ホットコンサート このまち思いシンフォニー」は、広島文化学園HBGホールにて、指揮者に藤岡幸夫氏、ヴァイオリニストに南紫音氏をお招きし、数々の聞き馴染みのある名曲をお届けしました。2年ぶりの有観客での開催となり、888名のお客さまにお楽しみいただきました。昨年と同様にインターネット・ライブ配信を実施し、コンサート会場では広島交響楽団の社会貢献活動「音楽の芽プロジェクト」を応援する募金活動も行いました。



コンサートステージ

「広島インドネシア協会」における国際交流活動

インドネシア共和国との友好・信頼関係を深めるとともに、両国間の交流推進を目的として、1996年から広島インドネシア協会の事務局を担っています。広島の人インドネシア人留学生の方々、インドネシアと関わりのある会員などと連携し、さまざまな活動を行っています。

コロナ禍のため活動の中止や縮小などが続いていましたが、2022年度は3年ぶりに会員の皆さまと集い、総会や講演会などを開催することができました。また、中止となった独立記念祭に代え、新たな取り組みとしてインドネシアにまつわるエピソードを募集し、ホームページに掲載しました。



総会

「このまち思い えがお食堂」を通じた温かいコミュニティづくり

未来を担う子どもたちの健やかな心身の育成や、ずっと住み続けたいと心から思えるこのまちの明るい未来づくりを目的に、こども食堂「このまち思い えがお食堂」(事務局: 広島ガス)を、毎月1回、広島ガスガストピアセンターにて開催しています。季節の食材を用いた食事の提供や、体験や学びを通して心育てる「えがお企画」を行っています。



調理の様子



えがお企画

「ひろしまフラワーフェスティバル」への参画

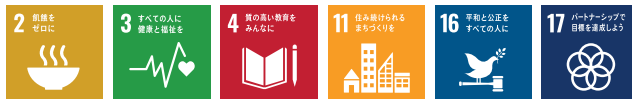
「ひろしまフラワーフェスティバル」におけるステージやブース出展などの参画を通じて、地域活性化に貢献しています。2023年度(6月10日・11日開催)は、4年ぶりにステージ・ブース出展をしました。SDGsをテーマに、廃棄するガスの端材や段ボールを活用したゲームや工作を展開し、多くのお客さまにご来場いただきました。



ステージ・ブース



SDGsをテーマにしたゲーム



スポーツ振興

広島ガスバドミントン部

S/Jリーグ上位をめざして

広島ガスバドミントン部は、1995年3月に創部した女子実業団チームです。国内最高峰である「バドミントンS/Jリーグ」などの上位をめざして、日々活動しています。バドミントン講習会の指導協力など、地域貢献活動を通じてスポーツの魅力を伝える取り組みも行っています。



バドミントンS/Jリーグ2022大村大会



バドミントン講習会

サンフレッチェ広島

「広島ガススポンサードゲーム」を開催

「サンフレッチェ広島」のサポートとスポーツを通じた地域活性化のため、毎年「広島ガススポンサードゲーム」を開催しています。2022年度も、広島ガスWeb会員や当社役職員をはじめとしたサポーターがエディオンスタジアム広島に集結し、精一杯応援しました。



サンフレッチェ広島スポンサードゲーム(2022年4月)

広島ガススキー部

海外遠征などの競技活動・地域貢献活動

スノーボード・アルペン競技の竹内智香選手は、2011年から広島ガススキー部に所属し、2022年度はワールドカップ7位入賞や11回目となる世界選手権出場などの実績をあげました。ひろしま観光大使としても活動し、オリンピックを通しての成長や自分らしく生きるために大切にしていることを伝える出張授業「未来を拓く教室」を実施するなど、地域貢献活動にも力を入れています。



竹内智香選手



未来を拓く教室

広島東洋カープ

「広島ガススポンサードゲーム」を開催

広島東洋カープの応援を通じて地域を盛り上げるため、毎年「広島ガススポンサードゲーム」を開催しています。2022年度も、広島市民球場(MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島)に広島ガスWeb会員をはじめ熱いカープファンが集結し、応援を楽しみました。



広島東洋カープスポンサードゲーム(2022年7月)

教育支援(次世代教育への取り組み)

地域貢献活動の一環として、行政、教育委員会、学校、業界などと連携し、エネルギー・環境教育、食育、火育、防災教育などの次世代教育に積極的に取り組んでいます。主に小・中学生を対象にさまざまな次世代教育プログラムを行っており、パンフレットやホームページなどを通じて紹介、募集しています。訪問しての出張授業が難しい場合には、サイエンスショーや防災教室の授業内容を収録したDVDの配布や、エネルギー・環境教育に関する教材のご紹介を行うなど、より多くのニーズにお応えできるよう努めています。



次世代教育プログラムパンフレット



サイエンスショーのDVD



広島ガス防災教室のDVD

出張授業

■ エネルギー・環境教育

サイエンスショー【小学生・中学生対象】

冷熱・燃焼実験や燃料電池の実験を通じて、天然ガスの特性、エネルギーや環境保全の重要性などをわかりやすく伝え、科学の楽しさ・面白さを体験いただく場を提供するとともに、SDGsへの取り組みについても紹介しています。



サイエンスショー

技術研究所 理科授業【小学生・中学生対象】

技術研究所の職員が、天然ガスや燃料電池の実験を通じて、「エネルギーと環境」についてわかりやすくお伝えしています。



技術研究所 理科授業

■ 防災教室・火育教室

広島ガス防災教室【小学生・中学生対象】

もしもの災害時に備えて、ガス・電気・水が使えない「ライフラインのない暮らし」について考え、いざという時の対処法や備えの大切さを学びます。また、火の大切さを知るために、人類と炎の歴史を学び、火おこし体験などを通じて火に親しむ火育教室も行っています。

その他、当社単独の防災教室以外に、広島市水道局・中国電力ネットワーク(株)と広島ガスの3者合組で「ライフライン防災教室」も開催しています。



ライフライン防災教室

■ 食育

エコ・クッキング※教室【小学生・中学生対象】

食べ物やエネルギーを大切に使うことを学び、無駄のない調理の工夫などを通じて日々の生活と環境やSDGsとのつながりについて学びます。※「エコ・クッキング」は、東京ガス(株)の登録商標です。

科学講座

スーパーサイエンスミュージアム(SSM)【小学生対象】

実験や体験を通じて科学を楽しく学ぶプログラムで、大学など研究機関、学校、企業、科学館などの関係者が実行委員会(事務局:広島ガス)となり、小学5・6年生を対象に年間講座を開催しています。2022年度は、「このまち思い 広島ガスの森」に東京大学名誉教授の養老孟司氏を迎えての課外授業などを行い、学校では味わえない貴重な体験を通して科学への興味を深めることができました。



「このまち思い 広島ガスの森」での講座



情報発信・お客さま満足度向上の取り組み

ステークホルダーの皆さまに広島ガスグループの活動などをご理解いただけるよう、さまざまな情報発信を行っています。具体的には、ホームページや各種法定書類などを通じたIR・環境保全に関する情報開示、プレスリリース、グループ広報誌などを通じて必要な情報をタイムリーに発信しています。

▶▶▶報道発表

広島ガスグループのトピックスや財務状況などの情報は、記者会見、プレスリリースなどを適宜実施して報道機関に提供し、ステークホルダーの皆さまに速やかかつ確実に伝達されるよう、積極的な情報発信を行っています。



記者会見



ホームページ「プレスリリース」

▶▶▶IR関連

決算短信、有価証券報告書を発行しているほか、株主の皆さま向けの報告書の発行や、決算説明会・会社説明会を実施するなど、適宜、広島ガスの活動内容や財務状況の全容を開示しています。



決算説明会 (WEB開催・アナリスト向け)

▶▶▶消費者団体との懇談会

当事業の取り組みについて地域の皆さまに理解を深めていただくため、(公社)広島消費者協会との懇談会を毎年開催しています。



(公社)広島消費者協会との定例懇談会

▶▶▶グループ広報誌

グループ役職員が経営重要事項をしっかりと情報共有することで、グループ全体の価値向上を図ることを目的に、グループ広報誌「GASLAND」を発行しています。グループ会社の役職員に加え、同業他社、取引先企業、報道機関関係者、官公庁、県内教育機関、オピニオンリーダーなどにも配布し、広島ガスグループの状況を社外の皆さまにお伝えするツールとしても活用しています。



グループ広報誌「GASLAND」

▶▶▶季刊誌

ガスのある暮らしに役立つ情報を発信するため、年に4回(4月、7月、10月、1月)、季刊誌「ガスポ」を発行し、検針時に配布しています。

2022年度は、例年、秋に実施する「ガス展」が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、代替として電話とWEBで機器販売の受付を行った「このまちなぎセール2022」の告知にも活用しました。



季刊誌「ガスポ」

▶▶▶企業スローガンの浸透に向けて

企業スローガン「このまちなぎエネルギー。」に込めた思いをより多くの皆さまにお伝えするため、広島の実在する風景をアニメで描いたドラマ仕立てのCM「このまちなぎ物語」を放映しています。



企業CM「このまちなぎ物語」

▶▶▶ソーシャルメディアでの情報発信

お客さまへ広島ガスに関する最新情報や暮らしに役立つ情報を発信するため、ホームページに加え、Twitter、Facebook、Instagram、YouTube、LINEの公式アカウントを開設し、より有意義なコミュニケーションを図るツールとして活用しています。

<p>広島ガス公式Twitter @hirogas_saigai</p>	<p>広島ガス公式Facebook @hiroshimagas</p>	<p>広島ガス公式Instagram @hiroshima_gas</p>
<p>広島ガス公式YouTube</p>	<p>YouTubeチャンネル 「ガスキーちゃんねる」</p>	<p>広島ガスLINE公式アカウント @hiroshimagas</p>

求める人材像「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」

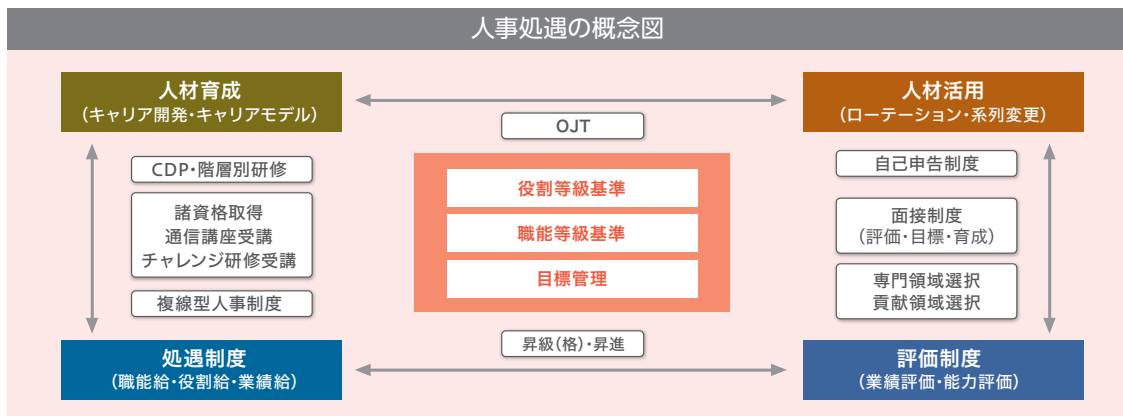
広島ガスが求める人材像は、「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」です。具体的には、謙虚さや感謝の気持ち、思いやりを兼ね備えることによる高い人間力と、必要な知識、責任感、使命感を持つことによる高い現場力を有しており、主体的に考え行動し、さまざまな仲間と一体感を持って協働していけるバランスの取れた人材です。従業員全員が、この「求める人材像」をめざすという認識のもとで、さまざまな取り組みを行っています。

全員が総合職

ガス事業は、保安の確保と安定供給を前提として成り立つ事業であり、事業運営をより安定的かつ効率的に進めることが求められています。そのためには、すべての部署が協力して物事を進めることが大切で、従業員が自分の職場や役割を超え、つねに全体のリスク低減や全体最適を考え、行動することが必要であるため、従業員は全員が総合職として活躍しています。製造・供給・営業・管理業務など、さまざまな業務を経験することが可能であり、本人の適性や希望もふまえ、個人の能力が最大限発揮できるよう、適材適所の人員配置を行っています。

人事処遇制度

2030年ビジョンの基本方針の一つとして「地域に必要とされる創造性豊かな人材の育成と活用」を掲げています。会社が発展していくためには従業員一人ひとりの成長が必要であり、「やりがい・働きがいの向上」に向けて、役職員全員が組織の目標達成をめざしてチャレンジし、努力・協力を継続できる仕組みづくりが大切です。広島ガスでは、従業員一人ひとりの能力を伸ばすと同時に、個人が発揮した能力や役割遂行、業務課題の達成度を公平・公正に評価し、適正に処遇へ反映させる人事処遇制度を構築・運用しています。また、適正に評価し処遇するために、能力や成果を評価する評定者に対しては、新任管理職研修などの機会を利用し、評定者訓練などを行っています。

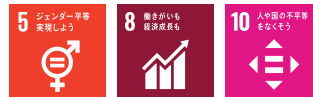


人材育成制度

業務に直結する専門技術や技能を習得し向上させる研修に加え、従業員個人の資質向上のための研修や、自己啓発支援など、人材育成・能力開発のためにさまざまな取り組みを行うなど、従業員のチャレンジを支援し、その成果を人事処遇制度とリンクさせる仕組みを採用しています。また、2022年7月、デジタル戦略推進部に設置したDX推進グループと人事部が連携し、グループ戦略実現に不可欠となるDX人材育成を推進しています。

【研修体系図】

	新入社員	管理職能
階層別研修 (役割認識とマネジメント力強化)	新入社員研修	主任研修、係長研修、課長代理研修、新任管理職研修、管理職研修
キャリア開発研修(CDP) (生涯の仕事生活を通じた成長と能力開発)	CDP1 (入社半年後研修)	CDP3 (入社3年目研修)、CDP30 (30歳次研修)、CDP40 (40歳次研修)、CDP50 (50歳次研修)
チャレンジ研修 (テーマ別のスキルアップ)	〈理解判断力〉〈創意工夫力〉〈コミュニケーション力〉〈問題解決力〉〈企画力〉〈折衝・調整力〉 〈指導力〉〈決断力〉など	
ガス技能研修 (社内資格研修など)	技能資格研修(営業(機器関係など))・〈供給(配管関係など)〉 技能向上研修(スキルアップ)(営業)〈供給〉・オーダーメイド研修 など	
社外セミナー派遣 (職務別のスキルアップなど)	各種部門内研修・各種社外講演会	
人権啓発推進	コンプライアンス研修会	
国内外留学	キャリアチャレンジ支援・国内留学・海外留学	
自己啓発支援	通信講座受講支援・資格取得支援・マネジメント力養成講座・オンライン英会話	
その他	メンター研修・チーフ研修・女性活躍推進・定年退職再雇用者・DX推進関連など	



働きやすい職場環境をめざして

従業員一人ひとりが成長し、より高い成果を出すため、働きやすい職場環境づくりに力を入れています。

働き方改革への取り組み

「働き方改革」については、①総労働時間の短縮、②多様で柔軟な働き方への環境整備、③多様な人材の活躍推進(女性の活躍推進)の3つを軸に取り組みを進めています。

「決められた時間で仕事をやりきる意識・風土への改革」を推進し、従業員がやりがいや働きがいをもち、生産性の高い働き方を表現していきます。

1 総労働時間の短縮

◎全社一斉定時退社日

▶▶ 残業をせず定時での退社を推奨する日を設定

◎ゆっくり来よう・はよ帰ろうDAY

▶▶ フレックスなどを活用した遅めの出社や早めの退社を促進する日を設定

2 多様で柔軟な働き方への環境整備

◎フレックスタイム制度

▶▶ 社員一人ひとりが、自分の労働時間に裁量を持つことで、効率的な勤務が可能

◎育児・介護短時間フレックス勤務制度

▶▶ 社員の育児・介護支援策の一環として、1日の所定労働時間を短縮した4種類の勤務パターンを設定し、仕事と育児・介護の両立を支援

【育児短時間フレックス制度利用者の推移】

区分	年度	2018	2019	2020	2021	2022
育児短時間フレックス利用者(人)		13	17	17	21	20

◎テレワーク勤務制度

▶▶ 「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイル勤務」の3つを活用し、柔軟な働き方を推進

3 多様な人材の活躍推進(女性の活躍推進)

◎採用人数に占める女性比率を30%以上とする

▶▶ 採用人数に占める女性割合 41.2%(2022年度)

◎女性の職域を全部門、グループに拡大する

◎女性の管理職への登用

▶▶ 管理職に占める女性割合 4.4%(2022年度)

人材の確保

企業として健全に発展していくために、安定した新卒採用活動や、定年退職後の継続雇用制度の充実、積極的な障がい者雇用など、多様な人材の確保に取り組んでいます。

採用にあたっては「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」を確保すべく、男女雇用機会均等法を順守し、公正かつ公平な選考を行っています。

また、女性の職域拡大など「多様な人材が活躍できる組織風土づくり」に取り組んでいます。

【雇用状況の推移】

※()内の数値は女性

区分	年度	2018	2019	2020	2021	2022
期末要員数[人]		661(133)	672(137)	685(147)	681(155)	681(153)
平均年齢[歳]		43.3(39.5)	43.6(39.5)	43.4(39.0)	43.5(39.5)	43.9(39.7)
平均勤続[年]		18.6(14.1)	18.4(13.3)	18.4(13.1)	18.5(13.4)	18.7(13.9)
新卒採用[人]		22(7)	20(8)	24(10)	19(8)	18(10)
定年退職[人]		11	9	10	11	10
(うち再雇用[人])		(9)	(8)	(10)	(11)	(9)
障がい者雇用数[人]		17	18	18	20	17.5

従業員が生産性の高い働き方を実現できるよう、働きやすい職場環境づくりに努めており、仕事と育児・介護の両立を支援する制度を整備・拡充するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。こうした取り組みは、従業員の活躍を支援するとともに、企業が社会的責任を果たす上でも大変重要であると考えています。

【育児休業制度利用者と復職率の推移】

区分	年度	2018	2019	2020	2021	2022
育児休業制度	利用者(人)	4	8	8	6	14
	利用者の復職率(%)	100	100	100	100	100

「くるみん認定」を取得

当社は、子育てサポート企業として、厚生労働大臣が認定する「くるみん認定」を2022年8月に取得しました。



社員の声 ▶▶ 育児休暇を取得

妻と子どもが退院をするタイミングと、里帰りが終わったタイミングの2回に分けて、「産後パパ育児(出生時育児休業)」を取得しました。子育て環境が変わるタイミングでの育休取得は、当初より妻も希望しており、産褥期の心身回復を意識し、掃除、洗濯、食事の準備を中心に、妻に代わる部分を担当しました。経営企画部 藤河 俊介



予定日より2週間遅れての出産でしたが、職場の皆さんの理解もあり、制度を活用することで、かけがえのない時期に家族で過ごすことができ、とても感謝しています。

人権啓発推進活動

従業員の人権を尊重し、人権への正しい理解と認識を社内に広めるため、「広がす人権宣言」を制定するとともに、誰もが働きやすく能力を発揮できる職場環境の実現をめざし、「快適な職場の条件10か条」を定めています。

社長を委員長とする「人権啓発推進委員会」や、広島ガスグループ各社を含めた全部門からなる「人権啓発推進事務局」、「ハラスメント相談窓口」を設置し、人権啓発推進活動の向上を図るとともに、全役職員が相談しやすい体制づくりにも力を入れています。

また、広島ガスグループ全体で「人権・コンプライアンスに関する意識調査」を毎年実施しており、その結果をもとに、全役職員を対象とした「コンプライアンス研修会」を全事業所で実施し、人権啓発意識の向上に努めています。その他にも、「人権講演会」「ハラスメント研修会」の開催や、毎月7日を「マナーの日」と定め、あいさつ運動を各事業所で実施するなど、働きやすい職場環境づくりを進めています。

さらに、グループ会社とともに広島同企連(同和問題の解決をめざす広島企業連絡会)に加入し、地元企業と連携した人権啓発推進活動にも取り組んでいます。



労働安全衛生の取り組み

労働安全衛生活動の方針と体制

【基本方針】

広島ガスグループは労働安全衛生に関する基本方針を定め、従業員の安全・健康管理を推進し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

広島ガスグループ安全衛生基本方針

広島ガスグループは、従業員が安心して働くことのできる「安全な職場」の実現と「心身の健康」の保持増進を経営の重要課題として位置付けるとともに、経営者ならびに全ての従業員は、「安全と健康は全てに優先する」という考えのもと、「安全で働きやすい職場環境」の実現に向けて、以下の項目に取り組む。

① 法令順守

- 安全衛生に関する法令、社内規程、社内基準および作業マニュアルなどを順守する。

② 安全衛生意識の向上

- 安全衛生に関する教育・訓練を通じて安全衛生に対する意識の向上を図る。

③ 安全文化の構築

- 安全最優先の考え方・行動が根付いた安全文化を構築する。
- 業務に潜む危険に対する感受性を高め、率先してリスク低減に努める。

④ 健康づくりの推進

- 心身の健康づくりのため、健康保持増進の環境整備、機会の提供に取り組む。
- 心身の健康づくりに自ら率先して取り組む。

【推進体制】

安全衛生管理組織のもと、本社地区の安全衛生委員会(担当役員参加)を中心として、各事業所にも安全衛生委員会を設置し、連携しながら安全衛生活動を推進しています。

また、経営会議への安全衛生活動状況の定期報告などを通じて、活動内容の充実に努めています。

労働災害の防止

【安全意識の向上】

安全意識の向上のため、労働安全に関する情報を「安全ニュース」として定期的に発行し、社内イントラネット上の掲示板に掲載しています。

また、安全意識を徹底し定着させることを目的に、2016年から毎年「安全大会」を開催するなど、労働災害防止に努めています。

健康経営に向けた取り組み

健康への投資を行うことは、役職員の活力や日々の生産性の向上など、組織の活性化をもたらすこととなり、結果的に業績や株価といった企業価値の向上につながるとの考えのもと、2021年より健康経営に向けた取り組みをスタートしました。

従業員の心と体の健康の保持増進に向けて、産業保健スタッフ(産業医・保健師)が中心となり、取り組みを推進しています。

【重点項目と評価項目】

重点取り組み項目	評価項目
1.生活習慣の改善	喫煙率の低下 ウォーキング実施者の増加
2.ストレスチェック結果の向上	ワーク・エンゲイジメントの向上
3.健康診断結果の改善	法定項目有所見率の低下

重点取り組み項目については、グループ各社においても2030年までの目標値を設定し、グループ全体で取り組みを推進しています。



産業医の健康指導

【主な取り組み】

- ◎ **喫煙率の低下**
 - ・構内喫煙場所の屋外化の推進、禁煙指導の実施。
 - ・毎月「22日」の禁煙デーにイントラネットで情報発信。
- ◎ **ウォーキング実施者の増加**
 - ・健康保険組合と連携したウォーキングキャンペーンの実施、健康情報の発信。
- ◎ **メンタルヘルス対策**
 - ・職場ミーティングを通じて、快適な職場環境や効率的な業務への改善を実施。
 - ・メンタルヘルスに関する各種研修(ラインによるケア、セルフケアなど)の充実。
 - ・ストレスチェック集団分析結果に関してメンタル産業医による説明会を実施。
- ◎ **その他**
 - ・保健指導の実施、健康意識向上のための健康情報発信、女性の健康に関するセミナー、ワークパフォーマンスを上げるコンディショニング講座などの開催。



こくぶ かつひこ
國部 克彦氏

神戸大学大学院
経営学研究科 教授

ビジョンに基づくCSR

広島ガスのCSR活動は、「広島ガス2030年ビジョン」に基づいて、積極的に展開しています。その基本はSDGsにあり、SDGsの目標期間を意識し、SDGs17の目標について、具体的な活動を推進しています。SDGsについては、報告書で言及している企業は多くありますが、表面的な活動に終始している企業が少なくない中、広島ガスの活動はSDGsの実質的かつ効果的な活動として高く評価できると思います。

広島ガスは、カーボンニュートラル活動も積極的に展開されていますが、その中でも、「CO2排出削減貢献量」をKPIに設定され、活動されている点は注目に値します。カーボンニュートラルは言葉だけが先行しやすいパズワードですが、最も重要なことはエネルギーの利用効率を上げることで、この面での広島ガスの具体的な貢献に期待します。

また、最近注目度が高い人材に関する情報開示も充実しています。広島ガスの人材育成や職場環境の改善は、広島全体の人材育成や職場環境にも好影響を与えるはずで、企業の視点だけでなく、社会の視点からも注目される活動です。広島ガスが、有為な人材を育成し、社会的価値を創造する好循環が、企業をよくし、地域をよくしていくこととなりますので、さらなる展開を望みます。



うつみ よしお
内海 良夫氏

一般社団法人
中国地域ニュービジネス協議会
会長

カーボンニュートラルに向けて

(一社)中国地域ニュービジネス協議会(中国NBC)は、中国5県448会員(2022年7月時点)で構成され、会員企業の新規事業創出・ニュービジネスの育成・事業継続性の支援を次の事業を通じて行っています。

- ニュービジネス大賞表彰制度
- ニュービジネス研究会
- 講演会
- 経営者セミナー
- 産学官連携事業等

さらに、今年度よりJ-Startup WESTを設立し、中国経済産業局と共にスタートアップ企業の発掘と育成に力を入れていきます。

広島ガスにおいては、中国NBCの活動に日頃より多大なるご支援をいただき、紙面をお借りして心より感謝申し上げます。

また、広島ガスの2050年までにカーボンニュートラルをめざす多くの積極的な環境保全に向けた取り組みは高く評価しております。

再生可能エネルギーの利用や省エネルギーの推進などの取り組みに加え、森林保全を通じたカーボン・オフセットや、最近ではメタネーション技術を発展途上国に対して普及させるスタートアップ企業も誕生していると聞いていますが、このような技術を通じてCDM(クリーン開発メカニズム)を活用し、広島ガスがさらに地球のエネルギー需要に応えながら地球環境保全に向けた取り組みを継続していただくことを切に希望しています。



はなおか しょうじ
花岡 祥司氏

神石郡森林組合
代表理事組合長

このまち思い・森づくりに感謝

神石郡森林組合はこれまで、地域の林業振興や森林保全に積極的に取り組んでまいりました。森林は国土の保全や水源涵養などの恩恵を、広く国民にもたらす社会資本であり、こうした森林で営まれる林業は地域経済社会の維持発展に重要な役割を果たす産業であるとともに、木材を利用することは、二酸化炭素の排出抑制および炭素貯蔵につながることから、循環型社会の実現に大きく寄与するものです。

SDGsの関心が深まる中、令和2年度、星居山国有林において「広島ガスの森」を造成、70年間の施業協定を締結し、令和5年度には石屋山国有林での造成を計画いただいております。2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「持続可能な森林」として経営・管理していくためには、長期間にわたり必要な施業を適切に行い、森林の多様な価値を高め、森林経営に価値を還元していく循環が大切であります。施業管理には誠意を持って取り組むことをお約束し、御社の森林環境整備への思いに、衷心より敬意と感謝を申し上げます。

広島ガスの概要

1909年(明治42年)10月30日に創立。日本のガス事業者としては1872年に開業した横浜瓦斯灯会社から数えて22番目、中国地方では最初のガス事業者となりました。以来、110年以上にわたり地域の皆さまとともに着実に歩み続けてきました。

現在では、広島市を中心に県内7市とその周辺地域の417千戸のお客さまに、化石燃料の中で最も環境負荷の小さい天然ガスを主な原料とした都市ガスをお届けしています。

本社所在地 / 広島市南区皆実町2丁目7-1

TEL 0570-002-888

創立 / 1909年10月

資本金 / 52億46百万円

従業員数 / 681名

- 事業内容 / ① ガス事業
- ② ガス器具の販売
- ③ 液化天然ガスの販売

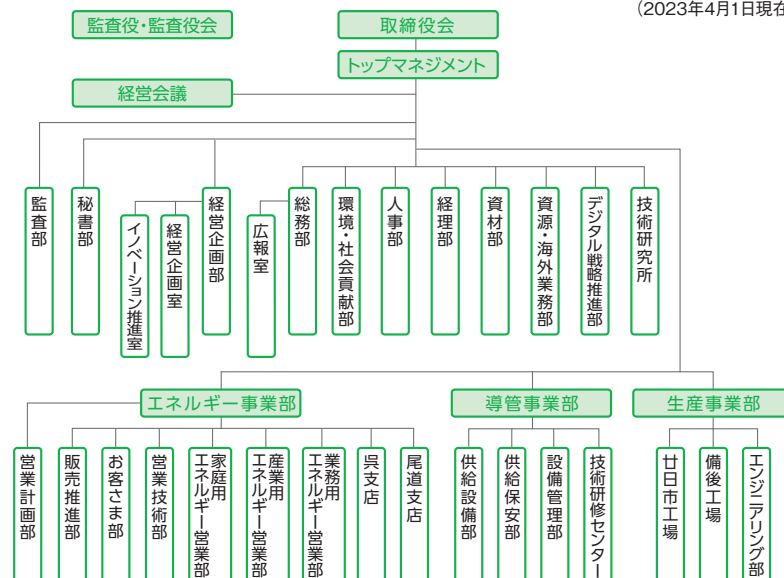
(2023年3月31日現在)



広島ガス本社地区

組織図

(2023年4月1日現在)



◎地域のサービス窓口

ガスライフ

(営業時間) 9:00 ~ 17:30 (月~土)

1 ガスライフ広島	広島市中区南竹屋町1-30	5 ガスライフ呉	呉市中央1丁目6-16
2 ガスライフ安芸	広島市安芸区船越南3丁目1-14	6 ガスライフ尾道	尾道市天満町3-2
3 ガスライフ五日市	広島市佐伯区海老園2丁目7-43	7 ガスライフ可部	広島市安佐北区龜山9丁目13-7
4 ガスライフ祇園	広島市安佐南区西原5丁目13-1	8 ガスライフ西条	東広島市西条御条町4-38

ガスライフ
全店舗共通



0570-550-720

※ナビダイヤルをご利用にならない場合(一部のIP電話・海外からのご利用)などは、**082-240-8891**へおかけください。

【受付時間】 月~土曜日(祝日のぞ)9:00~19:00 【定休日】 日曜日・祝日・年末年始(12/31~1/4)

ショールーム

最新ガス機器を体感いただき、
温かなガスのある暮らしへ

体感・展示設備(一例)

- 家庭用燃料電池(エネファーム)
- 床暖房・浴室暖房体感ルーム
- ためして! キッチン(厨房比較)

● ガストピアセンター



広島市中区南竹屋町1-30
TEL.082-240-8888

● ガストピア五日市



広島市佐伯区海老園2丁目7-43
TEL.082-923-5678

● ガストピア祇園



広島市安佐南区西原5丁目13-1
TEL.082-850-3506



● ガストピア安芸



広島市安芸区船越南3丁目1-14
TEL.082-821-1130

● ガストピア呉



呉市中央1丁目6-16
TEL.0823-22-1262

● ガストピアおのみち



尾道市天満町3-2
TEL.0848-22-2161

広島ガスグループの概要

広島ガスグループ(広島ガス、子会社25社および関連会社13社により構成)においては、ガス事業、LPG事業を主として行っています。

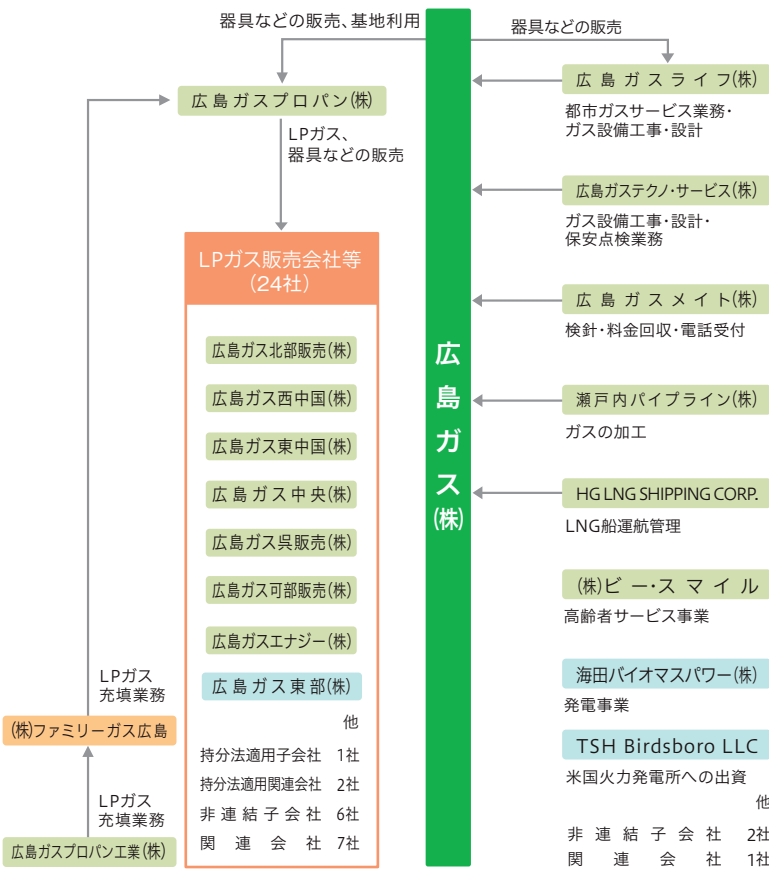
ガス事業	LPG事業	その他
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市ガスの製造・供給および販売 ● 他ガス事業者などへの卸供給 ● ガス機器の販売および関連するガス設備工事の施工 ● 保安点検業務 ● 検針業務・料金回収・電話受付業務 ● LNG船運航管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● LPガスの販売 ● LPガス充填業務 ● LPガス機器の販売、LPガス配管工事の施工 ● 広島ガス供給区域外でのLPガスを原料としたガス小売事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 管工事を中心とした建設工事 ● エンジニアリング事業 ● 機械器具設置工事 ● 高齢者サービス事業

事業系統図 主な子会社の概要

(2023年3月31日現在)

(2023年3月31日現在)

広島ガス(株)を中心に子会社・関連会社を含めて39社で構成されています。



- 広島ガスプロパン株式会社**
 資本金/3億円 設立/1969年3月
 売上高/13,457百万円 従業員数/106名
- 広島ガステクノ・サービス株式会社**
 資本金/8千万円 設立/1998年6月
 売上高/9,438百万円 従業員数/205名
- 広島ガスメイト株式会社**
 資本金/2千万円 設立/1975年4月
 売上高/918百万円 従業員数/154名
- 広島ガスライフ株式会社**
 資本金/1.5千万円 設立/2018年6月
 売上高/3,828百万円 従業員数/169名
- 株式会社ビー・スマイル**
 資本金/7.5千万円 設立/2001年6月
 売上高/198百万円 従業員数/21名
- 瀬戸内パイプライン株式会社**
 資本金/1億5千万円 設立/2003年5月
 売上高/1,147百万円 従業員数/11名
- HG LNG SHIPPING CORPORATION**
 資本金/1百万円 設立/2005年2月
 売上高/2,099百万円



〒734-8555 広島市南区皆実町2丁目7-1
広島ガス株式会社 総務部 広報室
☎082-252-3000(直通)

<https://www.hiroshima-gas.co.jp/>



広島ガスCSR報告書 2023 2023年7月発行

《表紙デザイン》



森をふやそう! 笑顔をふやそう!

広島ガスは、生物多様性を保全する上で重要な役割をもつ森林の保全に積極的に取り組んでいます。緑を育む心の輪が広がることを願い、持続可能な未来へ向けて、多様なActionに取り組む姿勢を、森を見つめる子どもたちと緑の輪で表現しています。